

琉球大学 統合報告書2025

島の叡智を 世界へ 未来へ
希望に満ちた未来を紡ぎ出す



進貢船：琉球王国が日本、朝鮮、東南アジアを結ぶ中継貿易のハブとして栄えた時代。多くの品々を運ぶために使われた船で、魔除け、航海安全の祈願、船の目印の役割を果たす船べりの目玉が特徴的です。

琉球大学 統合報告書

2025

CONTENTS

プロローグ	01
ステークホルダーの皆さまへ	03
報告書などの情報開示の体系	04
琉球大学の現在地	06
I. 未来創造ストーリー	08
学長メッセージ	10
教学改革の取組	14
琉球大学の中期将来ビジョン	16
II. 知と価値を産み出す原動力	18
ガバナンス／組織体制	20
ガバナンス／DEIB	22
ガバナンス／RX	24
環境への取組	26
財務情報	28
価値創造戦略	
新しい琉大病院の誕生	34
国際教育プログラム	36
社会との共創	38
ヒューマンライツセンター	40
III. 知の創出	42
長期ビジョンにつながる研究	
医療AI	44
陸上養殖プロジェクト	46
琉球弧の生物文化多様性	48
MADE IN RYUDAI「琉球大学ブランド商品」	50
エピローグ	54

ステークホルダーの皆さまへ

琉球大学の統合報告書を皆さまにお届けするのは、今年で4回目となりました。この報告書では、私たちが目指す未来に向けての現在の立ち位置、直面している課題や、それらへの取組について紹介しています。

社会や地域の状況は日々変化し、課題もますます多様化しています。沖縄という島嶼県に位置する大学としての強みを活かしながら、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」という2つの長期ビジョンのもと、地域に根ざしつつ世界に開かれた大学として、持続可能

な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

今回の報告書では、収支に関する財務情報に加え、私たちが描いた「価値創造のパス」に沿って展開してきたさまざまな取組など、非財務情報も掲載しています。これまで分散していた情報を一つのストーリーとしてまとめることで、琉球大学のことをより深く知っていただけるよう作成しました。これからも皆さまとの対話を大切にし、地域に愛される大学を目指してまいりますので、どうぞ率直なご意見をお聞かせください。



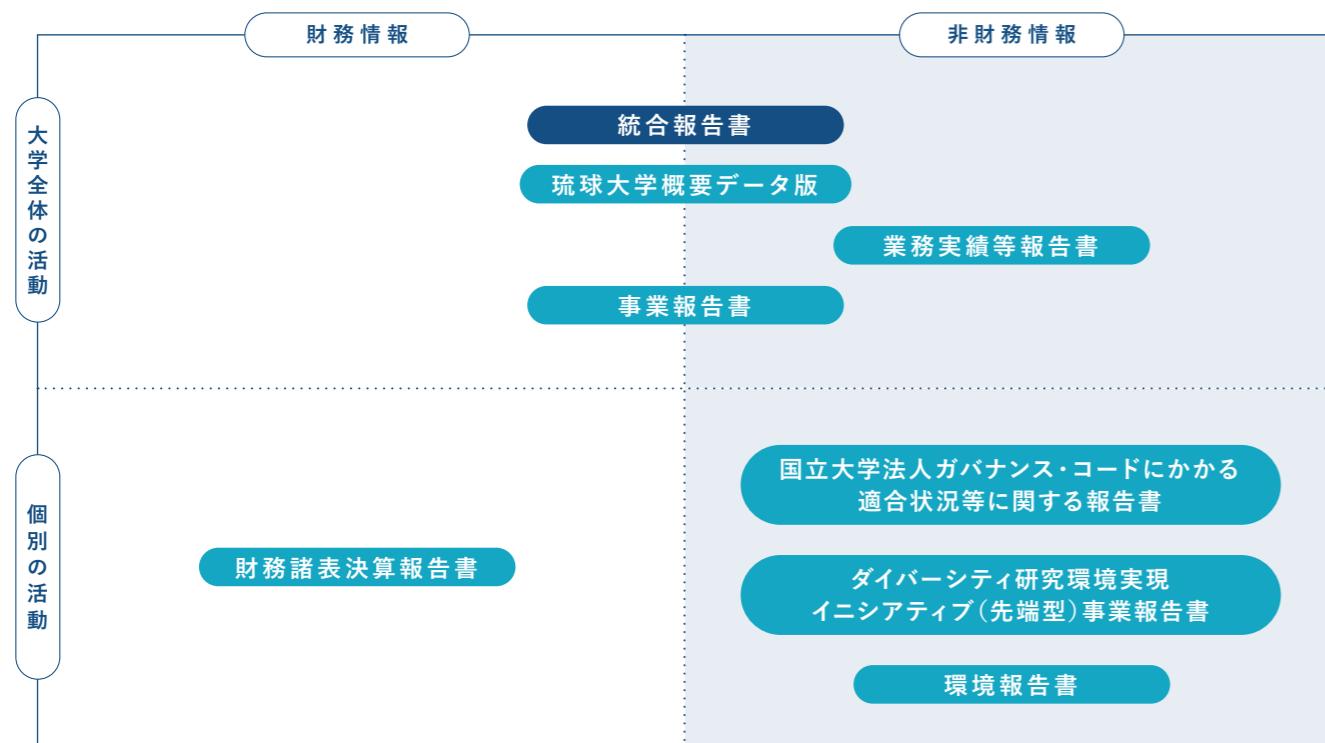
琉球大学 統合報告書 2025
発行者 | 琉球大学 広報係
発行日 | 2026年1月30日





[報告書などの情報開示の体系]

本学は、教育・研究・地域連携などの多岐にわたる活動について、
財務情報と非財務情報を統合し、より透明性の高い情報開示に努めています。
この図は、その開示の全体像を表したものです。



統合報告書



琉球大学概要



事業報告書



業務実績等報告書



財務諸表
決算報告書



ダイバーシティ研究環境実現
イニシアティブ(先端型)事業報告書



国立大学法人ガバナンス・コードに
かかる適合状況等に関する報告書



環境報告書



琉球大学の現在地

独自の地理的優位性を活かし、琉球大学は卓越した研究力、国際交流、地域医療を軸に沖縄の発展を支える中核拠点としての現在地を確立。その活動実績を具体的な数字でご紹介します。

この島で生まれる知恵と、海を越えてくる希望のすべてを力に、私たちは世界と未来を耕し、繋ぎつづける。

研究 (2024年度)

採択件数	特許実績
303 件	出願件数 13 件
受入額 5億 7,807 万	保有件数(累計) 111 件

国際交流

合計	142 校
大学間交流	97校
部局間交流	45校

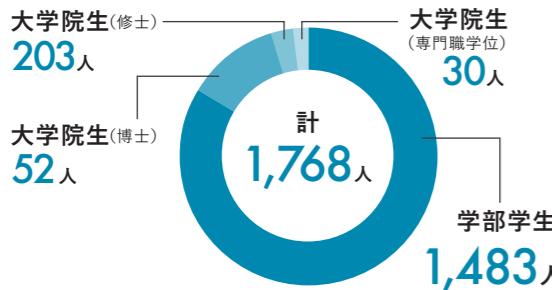
交換留学生数 (2024年度)

受入
118人
派遣
61校

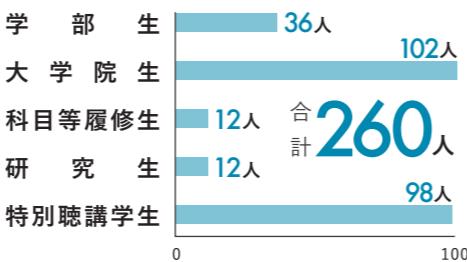
研究者の交流 (2024年度)

本学研究者の海外派遣
386人
外国人研究者の受入れ
117人

学位取得者数 (2024年度)



留学生数 (2025年5月1日現在)



琉球大学病院 (2024年度)

診療科

- ・内科(結核含む)
- ・耳鼻咽喉科
- ・外科
- ・脳神経外科
- ・整形外科
- ・形成外科
- ・産科婦人科
- ・小児科
- ・皮膚科
- ・腎泌尿器外科
- ・耳鼻咽喉科
- ・眼科
- ・精神科神経科
- ・放射線科
- ・麻酔科
- ・歯科口腔外科
- ・病理診断科
- ・救急科
- ・リハビリテーション科

病床数・患者数

病床数	620 床
外来患者延数	254,829 人
入院患者延数	158,322 人
1日平均外来患者数	1,048 人
1日平均入院患者数	434 人

学生数 (2025年5月1日現在)

学部学生 7,002 人
大学院生(修士・博士前期課程) 467 人
大学院生(博士・博士後期課程) 278 人
専門職学位課程 77 人

合計 7,824 人

学部 (2025年度)

7 学部 14 学科 1 課程

人文社会学部 3 学科
国際地域創造学部 1 学科
教育学部 1 課程
理学部 3 学科

医学部 2 学科
工学部 1 学科
農学部 4 学科

大学院 (2025年度)

9 研究科 4 プログラム

人文社会科学研究科
地域共創研究科
教育学研究科
医学研究科
保健学研究科
理工学研究科
農学研究科
法務研究科
鹿児島大学大学院連合農学研究科
外国人留学生特別プログラム

役員・教職員数 (2025年5月1日現在)

学長 1 人
理事・監事 7 人
教授 273 人
准教授 237 人
講師 73 人
助教 200 人
教諭 52 人
事務・技術系 1,510 人

合計 2,353 人

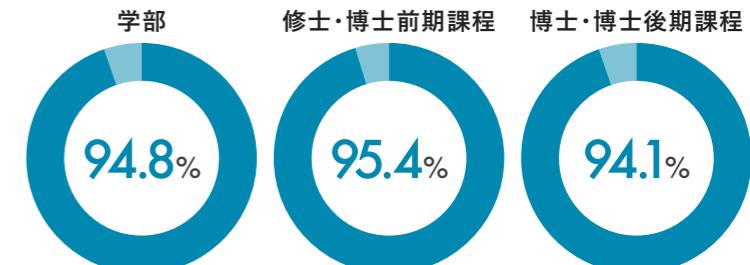
図書館 (2024年度)

全 964,133 冊

入館者数 243,488
種類 21,915

和漢書 672,202
洋書 291,931
和雑誌(種) 14,365
洋雑誌(種) 7,550

就職率 (2025年4月末)



※医学部医学科を除く
※就職率は就職希望者に対する就職者の割合

I. 未来創造ストーリー

対話と共感が築き上げる琉球大学の未来像

創立100周年に向け、琉球大学は多様なステークホルダーとの

対話をふまえ、地域および世界の課題に挑戦します。

教育・研究・地域連携を通じて持続可能な社会の共創を目指し、

次世代に選ばれ、国内外から信頼される「知の拠点」へと進化します。





地域に愛され、
次世代に選ばれる大学を目指して

琉球大学学長
喜納 育江

琉球大学は、「沖縄に高等教育機関を」と願う沖縄県民や海外に住む県系人の熱い思いと支援により、1950年、戦火によって灰燼と化した首里城の跡地に誕生しました。戦後の混乱の中、設立当初から「地域貢献大学」として沖縄の復興という使命を担う、地域の希望として設立された大学でした。1952年には8学部14学科を擁する組織となりました。それは、この小さな島嶼地域で文系・理系の学問を体系的かつ国際的な視野で学び、研究できる「総合大学」が誕生したことを意味します。

その成り立ちを見ても、琉球大学は全国の国立大学の中でも類を見ない独自性と特色を持っていることがわかります。その一つに、琉球大学の創立当時に米国式の教育が取り入れられていたという点が挙げられます。米国統治下にあった沖縄を米国ミシガン州立大学の教授団が訪れ、一定期間滞在しながら大学組織や教育カリキュラム構築の助言のほか、授業も行いました。その教授たちは、英語学部はもとより教育や自然科学系の分野でも英語で授業をしたうしなので、当時の琉大生にとって英語を使うのはそれほど高いハードルではなかったと思われます。

沖縄の歴史を紐解いても、琉球王国時代の知識人は中国に留学し、中国語を駆使して外交や文化的交流を行っていたことが知られています。小さな島々からなる沖縄は海に開かれた環境の中で、古くから言語や文化の異なる人々との接点を持ち続けてきました。一方、沖縄は、戦前から海外への移民が盛んであり、今日では世界各地に沖縄県系の人々によるコミュニティが根付いています。外部とのつながりを志向するこのような精神を育んだのは、四方が開かれた島という地理的特色だったのかもしれません。

また、沖縄という亜熱帯の豊かな自然に恵まれた地域に立地していることも、他の国立大学には見られない琉球大学ならではの特色です。沖縄の山や海は、単

に美しい景観として観光に訪れる人々を魅了しているだけでなく、学術的「問い合わせ」の宝庫として、知的探究心に満ちた研究者が世界各地から集まる研究フィールドとなっています。言語や文化の異なる人々と交わりながら歩んできた沖縄のこうした経験は、多様性を尊重する本学の理念にも息づいています。

新しい価値を生み出すモノ・技術・考え方を創出することを「イノベーション(innovation)」と呼びます。しかし、イノベーションは、自分とは異なる存在との出会いや、そこから得られる発見や気づきがなければ生まれません。沖縄は小さな島嶼ではありますが、イノベーションを後押しする自由で寛容な空気に包まれた地域であると、私は考えています。そのような地域の発展に学術的に貢献しようとする総合大学であることこそが、琉球大学のアイデンティティであると言っても過言ではありません。本学のタグライン(標語) “Island Wisdom, for the World, for the Future”(「島の叡知を世界

へ、未来へ」)にある “Island Wisdom”(アイランド・ウィズダム)とは、地域の自然や文化の存続、そして地域が直面する課題の解決を目指して、島の人々が生活の中で積み重ねてきた知恵や技術を指します。「島」という限られた空間ではありますが、そこから生まれる知恵や技術には、近代以降の世界の価値観を変えるパラダイムシフトの起爆剤となりうる普遍性があり、地球規模の課題解決にも貢献できると私たちは考えています。

例えば、今日の島社会における「コミュニティ」の意義は、その代表的な例の一つといえるでしょう。かつては、島社会の村落共同体が個人の自由を制限するものとして、ネガティブな側面が強調されることが少なくありませんでした。しかし現代では、互いに助け合おうとする共同体のポジティブな側面を改めて見直そうという考え方方も生まれています。過疎化が進む小さな島において今も存続している人と人との絆に対する考え方やそのあり方が、他の地域社会にも応用可能な知恵として再評価されています。このような例に見られるように、「アイランド・ウィズダム」は地域や国境、時代を超えて普遍性を發揮し得る知恵であり、そうした事例は数多く存在します。沖縄の自然・文化・歴史への深い理解に根ざし、「島の叡知」を教育と研究の柱に据え、社会に貢献できる人材を育成することこそが、教育研究機関としての琉球大学の最大の使命であると考えています。

一方で、乱気流のように変化する近年の世界情勢により、大学を取り巻く環境も大きく変わる中、「アイランド・ウィズダム」が向き合う課題も多様化・複雑化しています。特に今日の日本の国立大学は、法人化してから20年という節目を迎え、かつてない財政難に直面しています。時代の変化に応じて姿を変えながら、「地域に貢献する大学」としての使命を守り続けてきた、沖縄で唯一の国立大学である琉球大学も例外ではありません。地域貢献型大学として地域のニーズに応えるためには、常に自らの在り方を見直し、新たな挑戦に挑みながら進化し続けることが求められています。これから本学が直面する環境は、ますます厳しさを増していくことが予想されます。しかし、琉球大学には「アイランド・ウィズダム



ム」という確かな基盤があります。大学の内と外を隔てる壁を取り払い、多様なバックグラウンドを持つ人々が結集し、共に考え、挑戦することで、これまで培われてきた知恵が、さらに新たな「アイランド・ウィズダム」と昇華していくことを期待します。琉球大学は、沖縄をはじめとする地域の未来を見据えながら、学生、地域社会、そして国際社会とのコミュニケーションを通じて、地域のニーズを探るとともに、地域の皆さんに本学のシーズ(研究成果や技術)を知っていただくための活動を展開し、さまざまな人々が共にイノベーションを創出できる「開かれた大学」になることを目指してまいります。

この統合報告書は、私が第18代学長として皆さんにお届けする初めての報告書です。財務情報だけでなく、

教育・研究の成果や取組についても、わかりやすくお伝えし、広く社会の皆さんと琉球大学の現在地とビジョンを共有することを目指しています。琉球大学がどのようなビジョンを持って、どのような取組を行っているのか、すなわち、琉球大学がどのような大学なのかを知るツールとして、この統合報告書を活用していただければ幸甚です。

琉球大学は、国際性と多様性を尊重する基本理念や伝統を継承しながら、地域社会およびグローバル社会との連携を深め、次世代を牽引する大学を目指します。今後も、「地域に愛され、次世代に選ばれる大学」として歩みを進めてまいりますので、皆さまの温かいご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。



1990年に琉球大学法文学部を卒業後、米国ペンシルベニア州立インディアナ大学大学院で英米文学のM.A.(修士号)とPh.D.(博士号)を取得。専門はアメリカ文学とジェンダー研究。1996年に母校である琉球大学に専任講師として着任した後、法文学部准教授、国際地域創造学部の教授などを歴任。うない研究者支援センター長や男女共同参画室長、ジェンダー協働推進室長、附属図書館長など多くの役職を歴任。2023年から副理事・副学長を務めた後、2025年4月1日に第18代琉球大学長に就任。琉球大学初の女性学長だったことが話題に。動物好きで、現在は保護猫ふたりと生活している。

喜納 育江
Kina Ikue

教学改革の取組

学生の成長を見る化し、 地域と世界の未来を支える大学へ

1950年の開学当初から、本学は地域社会の発展を牽引する人材の育成を使命として歩んできました。学生一人ひとりへの履修指導や学生生活の相談に対応する「指導教員制度」を導入し、本学独自のきめ細やかな教育体制を通じて、これまで数多くの地域人材を育成・輩出し、沖縄の発展に貢献してまいりました。現在、様々な分野で多くの卒業生が地域社会の中核を担う人材として活躍しています。

一方で、現代社会は少子化の進行や学生の価値観・背景の多様化といった新たな課題に直面しています。こうした変化の中で、大学には「教育の質の保証および向上」と「教育成果の社会への還元」が強く求められています。琉球大学はこの課題に真正面から向き合い、学生が最大限に成長できる教育環境の整備に取り組んでいます。

その中心となるのが、「教学マネジメント」です。これは、学生の学修成果を明確に「見える化」し、学生の成長過程と達成度を体系的に評価・管理する仕組みです。2024年9月には学長直轄の「教学マネジメント推進室」を設置し、入学から卒業後の進路まで、学生の多様なデータを横断的に分析し、教育の質の向上と学生支援の強化を継続的に行う体制を整えました。

本学は独自の教育目標「URGCC (University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum)」として7項目

を設定しています。その中の「自律性」「社会性」「地域・国際性」「コミュニケーション・スキル」「情報リテラシー」「問題解決力」はいずれも、AIの時代・グローバルの時代に求められる“人間力”に寄与できる能力目標です。そして残る項目「専門性」は、各学部の専門教育の中でその学生の「強み」として育れます。「教学マネジメント」の導入により、学生が4年間でこれらの力をどのように伸ばしているかを具体的な指標で追跡し、成長を可視化し、学生自身が学びの成果を実感できる「学修者本位の教育」を実現します。つまり学生は本学での学びを通じて、単なる知識や技術の修得だけでなく、他者と協働し共創を産み出す力など、これからの社会で必要とされる本質的な力を身に付けることができます。

本学は、アジアの結節点としての地理的優位性を持ち、地域経済の持続的発展や新産業の創出に大きな可能性を秘めています。この地の利を最大限に活かし、地域課題に主体的に向き合い、未来を切り拓く力を持つ人材、そして地域だけでなくアジアひいては世界でも活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

琉球大学は、次世代に選ばれ、地域に深く愛され、国内外から高い期待を寄せられる大学を目指し、教育の質向上に注力するとともに、沖縄、そして世界の未来を創造する「知の拠点」として、皆様とともに歩み続けます。



URGCC 学士教育プログラム

人文社会学部	法学、政治・国際関係学、哲学、心理学、社会学、歴史・民俗学、言語学、文学
国際地域創造学部	観光地域デザイン、経営学、経済学、国際言語文化、地域文化科学
教育学部	学校教育
理学部	数理科学、物理系、地球環境系、化学系、生物系
医学部	医学、保健学
工学部	機械工学、エネルギー環境工学、電気システム工学、電子情報通信、社会基盤デザイン、建築学、知能情報
農学部	亞熱帯地域農学、亞熱帯農林環境科学、地域農業工学、亞熱帯生物資源科学

琉球大学の中期将来ビジョン

長期ビジョン

本学は、開学100周年を迎える2050年を見据えて「2050年の琉球大学の姿(長期ビジョン)」を策定しました。

- ・地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学
- ・国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学

第4期中期目標・中期計画

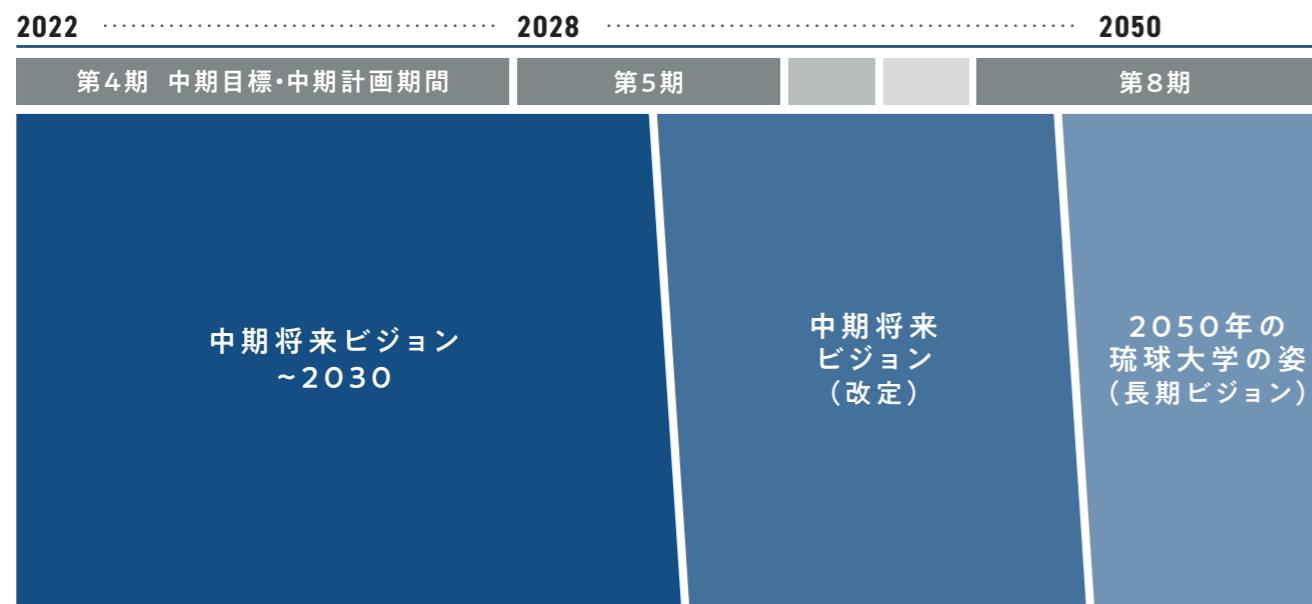
2022年度から、第4期中期目標・中期計画期間(～2027年度)が始まっており、今(第4)期は特に独自性・戦略性を反映させ、特色化を図ることが求められています。

中期将来ビジョン

長期ビジョンのもとに、SDGs(～2030年)、高等教育のグランドデザイン(～2040年)を視野に入れつつ、第4期中期目標・中期計画とも連携する形で「琉球大学の中期将来ビジョン」を策定しました。(次頁参照)

本学は、この中期将来ビジョンの実現に向けて全力で取り組み、地域および国内外から更に信頼される大学を目指します。

琉球大学の長期ビジョン実現に向けたマイルストーン



文部科学省
2040年に向けた
高等教育の
グランドデザイン



中期将来ビジョンを構成する6つの柱

ビジョンは、以下の6つのパートで構成されています。

PART.01 教育

沖縄には、島嶼地域の多様な自然環境・固有の文化・島相互あるいは周辺諸国・地域との関わりの歴史があります。琉球大学は、これらの地域特性を活かしながら、学修者本位の教育を行います。

PART.02 研究

基礎的かつ普遍的な人類共通の課題と沖縄に特徴的な島嶼、海洋、亜熱帯、医学および歴史・文化を含む社会的な課題の研究に取り組み、それらの成果を積極的に発信します。また、琉球大学に蓄積されている多くの知見に基づき、斬新な研究を推進します。

PART.03 地域連携

琉球大学は、長期ビジョンの中で「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を掲げています。琉球大学がもつ智慧と知識を活かし、地域の総合的な発展に貢献します。

PART.04 国際連携

琉球大学は、沖縄の特色ある地理的条件と歴史的経験から得た智慧を活かし、多様な国際的協働関係を通じて、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となることを目指します。

PART.05 医療

沖縄県には、亜熱帯に位置する島嶼であるがゆえに特有の医療課題があります。琉球大学は、こうした地域特性をふまえて先端的医療を推進します。

PART.06 大学運営

本学のビジョンを実現していくためには適切な大学の運営が求められます。琉球大学は、構成員が協力し合いながら、学生にとって学びがいがあり、教職員にとっては働きがいがあり、地域にとって頼りがないある大学を目指します。

中期将来ビジョン達成へのロードマップ

本学では「琉球大学の中期将来ビジョン」を構成する6つのパートにおけるビジョンと第4期中期目標・中期計画の実現に向けて、両者を一体的に推進するために70のビジョン計画および年度計画を策定しました。

このビジョン計画に沿って活動を推進するとともに、自ら活動の点検および評価を行い、その結果を公表することによって社会に対する説明責任を果たすこととしています。

中期将来ビジョンの
実現に向けた
「ビジョン計画」
および「年度計画」



中期将来ビジョン

長期ビジョンに掲げたミッションを実現していくために策定した34のビジョンおよび110のアクションプラン

第4期 中期目標・中期計画

国立大学法人が達成すべき業務運営等の目標(13目標)およびその目標を達成するための計画(21計画)

ビジョン計画

中期将来ビジョンと第4期中期目標・中期計画の実現に向け、両者を一体的に推進するために策定した具体的な70の計画(中期計画、全21計画および中期将来ビジョン・全110アクションプランを含む)

年度計画

ビジョン計画の達成に向けた各事業年度ごとの計画

R4 年度計画	R5 年度計画	R6 年度計画
R7 年度計画	R8 年度計画	R9 年度計画

中期目標・中期計画に関する
国立大学法人評価

4年目終了時 評価(R8実施)	6年目終了時 評価(R10実施)
--------------------	---------------------

中期将来ビジョン、第4期中期目標・中期計画、ビジョン計画、年度計画の関係性



II. 知と価値を産み出す原動力

多様性と知が紡ぐ地域発のイノベーション

財務の健全化を進めながら、ガバナンス機能の一つとして、
多様性や人権の尊重を重視する取組と大学で育んできた知を活用した
価値創造プロジェクトを展開しています。
こうした取組を通じて、持続可能な未来の実現を目指します。



ガバナンス／組織体制

学長のリーダーシップと 意思決定を支える体制

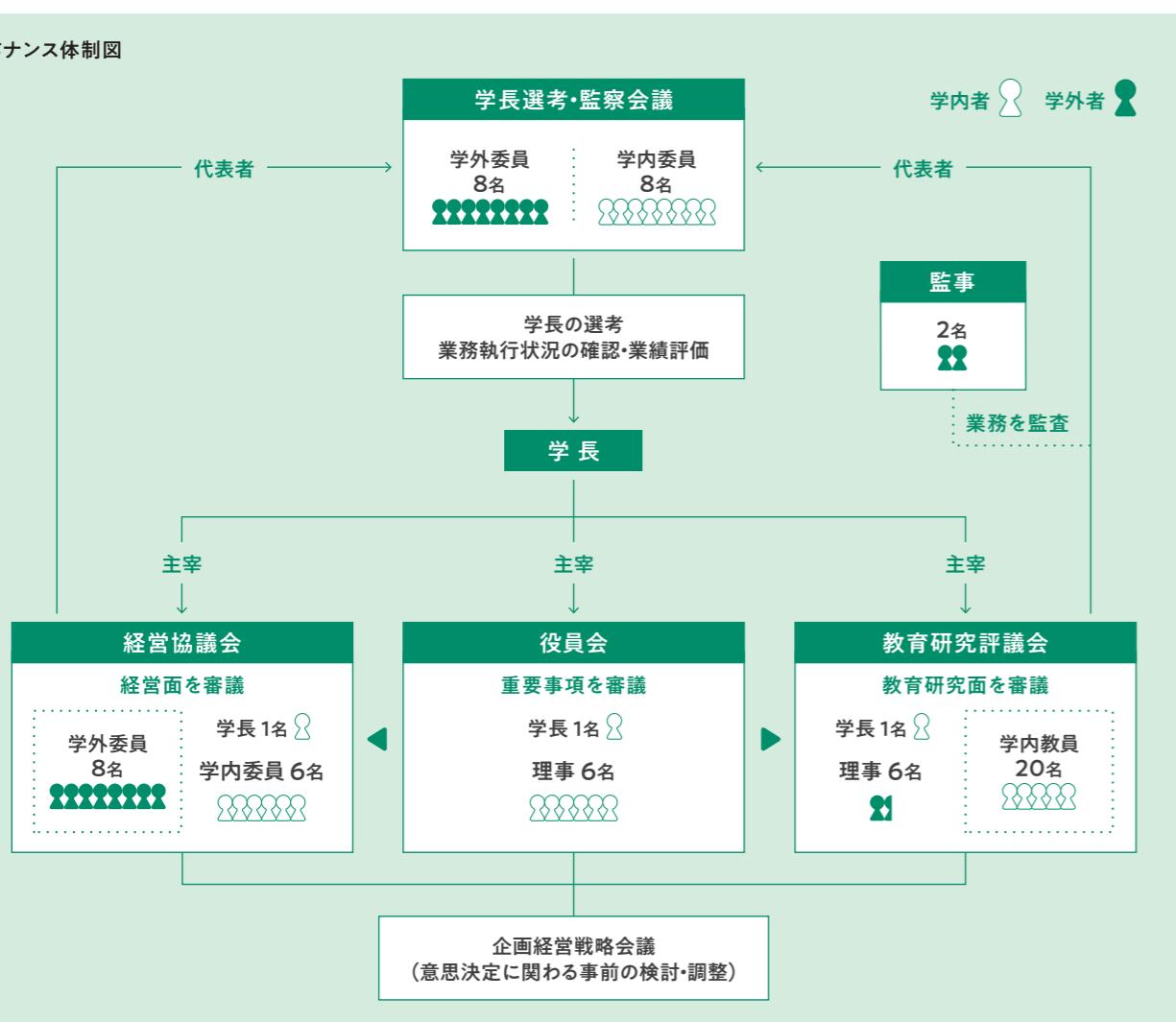
国立大学法人では、全学的な視点に立った意思決定を確保するため、法人の長である学長が経営と教学の最終責任者とされ、強いリーダーシップが求められています。また、役員として理事が置かれ、学長の補佐体制が構築されています。

学長の意思決定を支える仕組みとして、国立大学法人法により、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」が設置されているほか、本学独自に、長期基本計画の企画立案や関係部局等との総合調整を行う「企画経営戦略会議」を設けています。

学長は「学長選考・監察会議」で選考され、文部科学大臣が任命します。「学長選考・監察会議」は、経営・教学双方の最終責任者である学長を選考するため、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員で構成されています。また、学長の業績評価等も行っており、チェック機能の役割も果たしています。

国立大学法人の業務が適正に行われているかを監査するため監事が置かれています。監事は、財務や会計の状況だけでなく、ガバナンス体制等についても監査しています。

ガバナンス体制図



学長の意思決定をサポートする組織 「学長戦略室」

本室は、学内外の様々なデータの収集および分析を行い、大学運営に関する戦略の企画や学長の意思決定を支える組織として、2025年4月の喜納学長就任に伴い、新設されました。また、国立大学法人評価や大学機関別認証評価について、全学的に取り纏めるとともに、評価のプロセスを通じて認識した課題の改善状況のフォローアップや学内の取組を支援することで、内部質保証の一端を担っています。学長のリーダーシップのもと、大学全体が一丸となって、「次世代に選ばれ、地域に愛され、国内外から期待される大学」を実現できるよう、学長の意思決定をサポートしていきます。

琉球大学のジェンダー推進と女性研究者支援

琉球大学では、「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ビロンギング(DEIB)」の理念に基づいた取組を進めています。ダイバーシティとは多様性、エクイティとは公平性、インクルージョンとは包摂性、そしてビロンギングとは帰属意識を指します。このいずれもが、現代社会が一人一人にとって生きやすいものるために、またその結果として社会全体がより良い方向に向かっていくために不可欠な要素です。学生および教職員を含む大学構成員全てが多様性を担保され、公平に扱われ、組織に受け入れられることにより、生き生きと個々の能力を伸ばすことが大学の成長には欠かせません。2025年4月に就任した本学初の女性学長の誕生は、まさに本学のDEIB実現に向けた着実な第一歩となります。

取組の中でも女性研究者の支援は力を入れている分野

です。女性が研究者としてその力を十分に発揮できるよう、職場環境の整備や意識改革を進めています。2010年に「男女共同参画室」が設置されて、2012年には、女性研究者の支援を専門に行う「うない研究者支援センター」へと移行しました。「うない」とは沖縄の言葉で“女性たちのつながりや支え合い”を意味しますが、本学では「うない」の精神を基に様々な取組が実施されてきました。2015年には「ジェンダー協働推進室」と名称を変え、女性研究者の研究環境整備や女性研究者や男性研究者のライフイベントにおけるサポートなどの活動を続けています。

昨年は幹部職員を対象としたDEIB研修を行いました。このセミナーには学長および理事全員、そして学部長など、大学や学部を率引するリーダーが参加し、本学では学長が率先してDEIBを推進する体制が整っています。



女性研究者支援のこれから

これまでの取組の成果もあり、2011年度に13.9%であった女性研究者の在職比率は、2024年度には23.1%にまで増加しました(図参照)。今後は、女性研究者の採用および在職比率の向上に向けた取組を強化しつつ、教授等の指導的地位に就く女性教員の増加をさらに推進します。そのために、女性研究者が研究力およびリーダーシップの向上を図ができる制度や機会を充実させ、女性研究者が女性リーダーとして存分に活躍できる環境を整えます。



学長および理事・副学長を始めとする執行部対象研修の様子

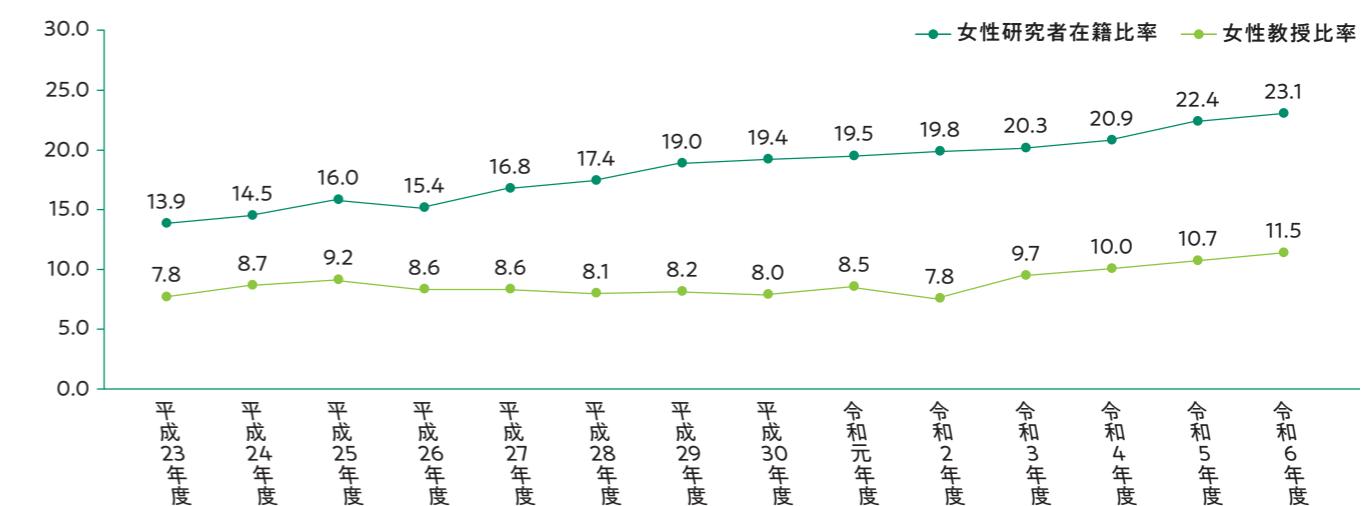


図 女性研究者在職比率および女性教授比率

琉大トランスフォーメーション(RX)

デジタル時代に突入し、私たちの暮らしや働き方が大きく変わり、大学にもDX(デジタルトランスフォーメーション、デジタル革命)が求められています。琉球大学では「琉大トランスフォーメーション(RX)」、すなわち、大学の業務や教育、研究、医療、地域連携などの分野において、デジタル技術を活用しながら改善・改革を進めるプロジェクトを始めました。これにより、業務の効率化だけではなく、大学の機能をより高度化し、学生や教職員がより快適に過ごせる環境を整えることを可能にします。特筆すべきは、迅速かつ柔軟に対応できる「アジャイル型」という手法を採用したこと、これにより現場の課題に向き合いながら小さな改善を積み重ねつつ、着実に成果を出すことに重きを置いて進めています。

例えば、2023年度から「RX推進表彰制度」が設けられ、デジタル化に関する優れた取組を学内外に紹介しています。業務・運営の分野では、Microsoft 365を活用した手続きのデジタル化や、就業時間記録システムの導入など、さまざまな業務において紙文書からデジタルへ移行し、情報管理の一元化が可能となりました。また、スマートフォンのアプリとして学生証や職員証をデ

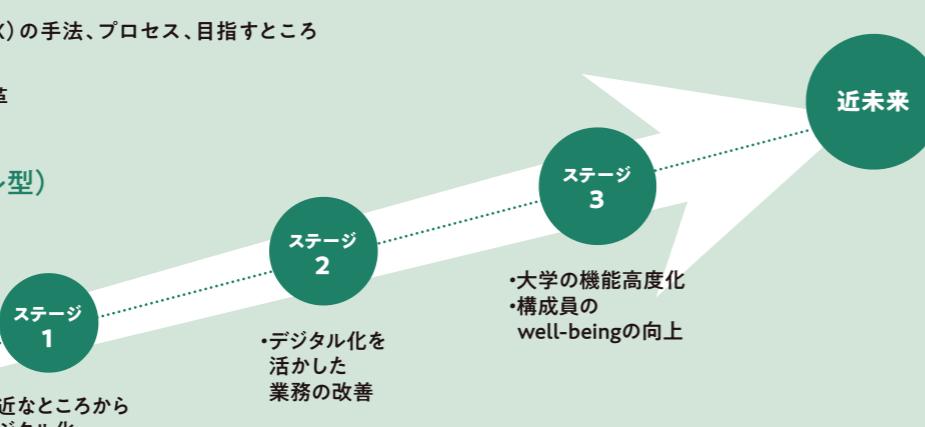
ジタル化し、災害時における安否確認を可能にするなど、構成員とのコミュニケーション機能を強化しています。さらに、医療の分野においては、琉球大学病院で、電子カルテ等からがん関連データを自動抽出・一元管理する仕組みを内製し、参考件数と判定時間を大幅に削減しました。この成果を本学から県内医療機関(2025年8月末時点で10施設)へも展開しています。

数あるRXの取組の中でも、特に危機管理上大きな役割を担っているのが、デジタル化した学生証・職員証アプリの機能を活用した災害時の安否確認機能です。例えば、沖縄県内で津波注意報が発令された際には、アプリを通じて「沿岸付近に近づかないよう」注意喚起を即座に発信しました。学内で行われた防災訓練後には、学生や教職員の安否確認を行い、大規模な断水が発生した際には、学生寮や国際交流会館に住む学生へ節水協力を呼びかけました。このように、アプリは緊急時における迅速な情報共有と安全確保に大きく役立っています。

本学で開発されたこれらのRX技術は大学内だけでなく、地域へ展開され、地域社会のDX促進に貢献しています。

琉大トランスフォーメーション(RX)の手法、プロセス、目指すところ

- 機能高度化手法と意識の改革
 - ・楽しくチャレンジ
 - ・まず実行(アジャイル型)
 - ・デザイン思考



RX表彰式では優秀な取組9件にデジタルバッヂ(※)を発行



※デジタルバッジとは、特定のスキルや成果を証明するためにデジタル形式で発行される証明書



RX表彰は本学の業務変革を実現する「琉大トランスフォーメーション(Ryukyu Transformation)」の推進にあたって大きな功績があった取組を表彰するものです。

学生証および職員証のデジタル化の取組



カード型学生証



スマートフォン
学生証

NEW!!

- ・2024年度新入生からスマートフォン学生証を導入
- ・2025年度にカード型学生証を廃止
- ・2025年度から紙職員証を廃止しスマートフォン職員証を導入

環境への取組

琉球大学は、沖縄の豊かな自然と多様な生態系を守るために、大学運営においても積極的に環境対策を進めています。2001年に「環境憲章」を制定して以来、「自然との共生」「多文化共生」「教育・研究の推進」を柱に、環境負荷の軽減と環境教育の充実に取り組んできました。

日本政府は「2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする」という目標を掲げています。琉球大学もこの目標に沿って、持続可能なキャンパスづくりを進めています。特に、大学のエネルギー消費の約8割を占める電力の削減と、再生可能エネルギーへの転換が重要な課題となっています。そのため、大学では以下の取組を行っています。これらのハード面での取組により、年間で数十万kWhの電力削減を実現しています。



研究面では、地域資源を活かした先進的なプロジェクトが進行中です。たとえば、以下の取組など、多角的なアプローチが展開されています。

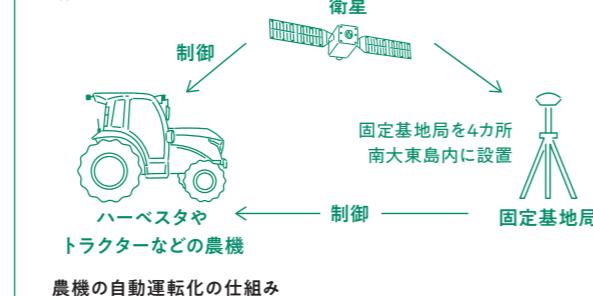
01 資源循環型農水一体型陸上養殖

食料生産が直面する将来課題（人口増加による食料不足、エネルギー供給の持続可能性など）の解決に向け、農業と水産業の融合による新産業を確立し、資源循環型共生社会の実現を目指します。



02 スマート農業

GNSS（全球測位衛星システム）自動操舵やGIS（地理情報システム）との統合・活用により、生育管理におけるコスト低減と省エネルギー化の実証実験を実施しています。今後も、さらなる技術向上とその普及を目指します。



03 低炭素・資源循環型コンクリート

バイオマス燃料灰を主原料とした低炭素・資源循環型コンクリートは、同強度のセメントコンクリート製造時と比較し、CO₂排出量を80%以上削減できます。この革新的なコンクリートは、脱炭素ならびに循環型社会の実現に貢献するものであり、消波ブロックなどへの実用化を目指しています。



04 海藻養殖によるブルーカーボン効果

海藻は光合成によりCO₂を吸収・固定する能力を備えています。オキナワモズクの養殖場における二酸化炭素固定能力を様々な角度から測定し、海藻養殖がブルーカーボンにどのくらい寄与するのかを評価します。



学生による活動も活発です。エコロジカル・キャンパス学生委員会（通称：エコキャン）は、キャンパスツアー・清掃活動、リサイクルキャンペーン、環境教育イベントなどを企画・運営しています。2025年には、全国の大学が集う「環境マネジメント全国学生大会」を初めて主催し、「環境と経済の両立」をテーマに活発な議論が交わされました。

特筆すべき取組として、大学病院がある西普天間キャンパスでは、国立大学法人として初めての「エネルギーサービスプロバイダ方式（ESP）」を導入しました。これは、エネルギー使用の最適化を前提に、設備の導入をはじめ、エネルギーの調達、供給、監視、制御まで一括で行うシステムです。このシステムでは、都市ガスを利用して電気と熱を同時に生成することで、年間約40%のCO₂削減が見込まれています。災害時には非常用電源としても活用でき、持続可能なエネルギー供給の中核を担っています。

琉球大学は、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらに以下のような未来志向の戦略を検討・推進しています（図参照）。これらのソフト面での取組は、省エネやリサイクルにとどまらず、教育・研究・地域貢献を通じて次世代のリーダーを育成し、持続可能な社会のモデルを築くことを目指しています。保護者や賛同者の皆さんには、こうした活動を通じて育まれる学生の成長と、地域・地球規模での貢献にぜひご注目いただきたいと思います。



ESP導入で持続可能なエネルギー循環

ブルーカーボン（海洋によるCO₂吸収）研究の推進

- CO₂の資源化と農業・漁業への活用
- 短期的に安価な輸入水素で水素インフラ構築

企業型太陽光発電（PPAモデル）システムの導入

- ソーラーカーポートの導入
- 琉球大学全建物に次世代太陽光発電設置

地産地消型エネルギーの確保

- 沖縄の未来のために琉球大学再エネパークの実現
- 琉球大学全建物でZEH（ZEB）達成

エネルギー・ミックスの実現

- 沖縄の未来のために琉球大学再エネパークの実現
- 琉球大学全建物でZEH（ZEB）達成

図 2050年カーボンニュートラル達成に向けた未来戦略



琉球大学の財務状況と今後の展望 －持続可能な教育環境のために－

琉球大学は、地域社会と未来を担う人材育成のために、安定した財務基盤の維持を重要課題としています。大学運営は、病院収入や運営費交付金など多様な財源に支えられ、教育・研究・診療活動を展開しています。収入の内訳では、附属病院収入が全体の45%を占め、診療関連経費に充てられています。教育・研究活動に必要な資金は、学生納付金(10%)、運営費交付金(31%)、受託・共同研究、寄附金などの外部資金(約5%)から構成され、学生の学びを支える環境整備に活用されています。



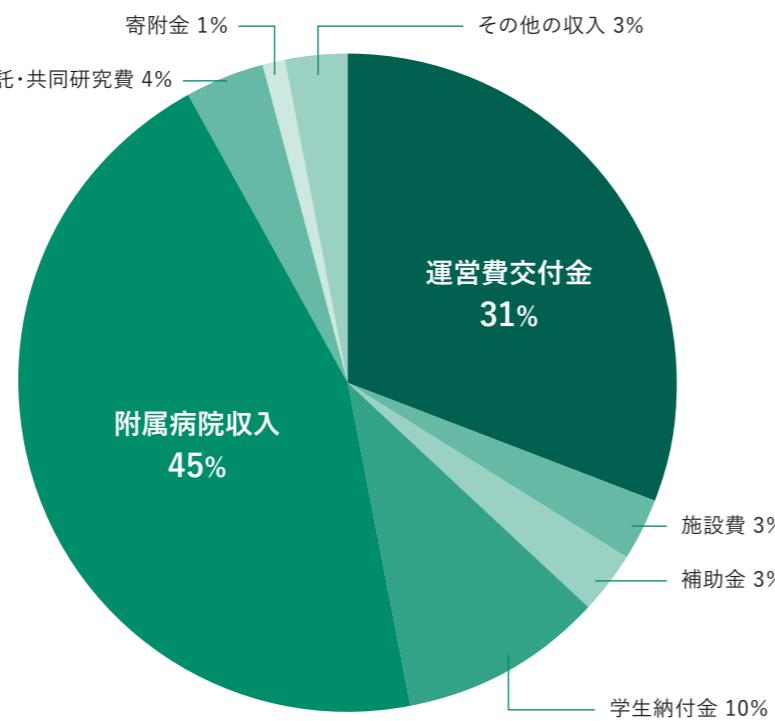
本学の財務内容

本学の収入は附属病院収入が最も多く45%を占めています。このほとんどは診療関連の支出にあてられています。運営費交付金、学生納付金、受託・共同・寄附金およびその他の収入が教育・研究・大学運営のための資金となります。

大学全体の経常収益額

454億4,177万円

単位:万円(表示単位未満切捨)	
国からの収入	1,675,345
運営費交付金	1,410,827
施設費	120,446
補助金	144,071
自己収入	2,486,170
学生納付金	446,599
附属病院収入	2,039,571
産学連携収入	261,414
受託・共同研究等	199,201
寄附金	62,212
その他の収入	121,246



外部資金による研究活動の充実

本学では、研究者個人や研究グループが外部から獲得する補助金を活用し、先進的な研究を推進しています。これらの補助金は、「文部科学省の科学研究費助成事業」や「厚生労働省の科学研究費補助金事業」など、国の競争的資金によって支えられています。

近年、大学に交付される運営費などの基盤的な財源が縮小する中、こうした外部資金は本学の研究活動を支える重要な柱となっています。

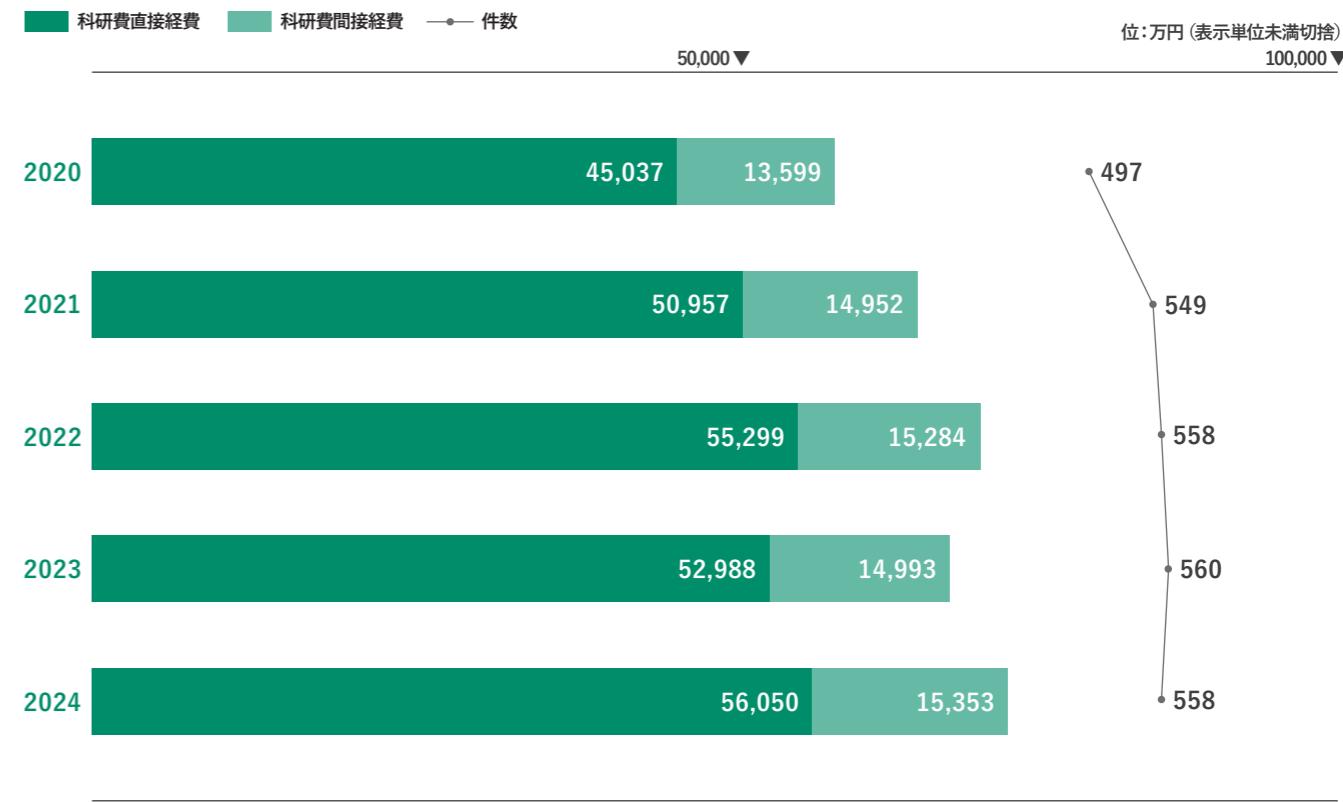
2024年度には、研究費として約5億6,050万円を受け入れ、前年度比で5%の増加となりました。また、研

究環境の整備に活用される「間接経費」は約1億5,353万円を受け入れており、すべて本学の収入として計上されています。

ただし、これらの補助金には研究期間の制限があるため、安定した研究活動を維持するには、継続的な資金獲得が欠かせません。

本学では今後も、外部資金を積極的に獲得・活用することで、質の高い研究の推進と、未来を担う人材の育成に努めてまいります。

科学研究費助成事業の推移



貸借対照表の概要

西普天間キャンパスの主要施設完成に伴い、負債構成にも変化が見られました。預り施設費として計上されていた負債が減少し、資本剰余金への振替が行われ、純資産は前年比で約68億円増加しました。これにより財務健全性が強化されています。しかしながら、物件費や人

件費の高騰による支出超過のため、中長期的に厳しい財政状況が続いている。安定的に大学を運営するには、全職員が現状を認識し、収支改善に向けた取組を進め必要があります。

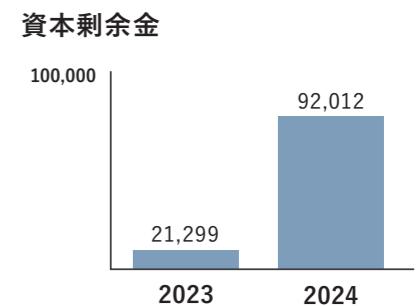
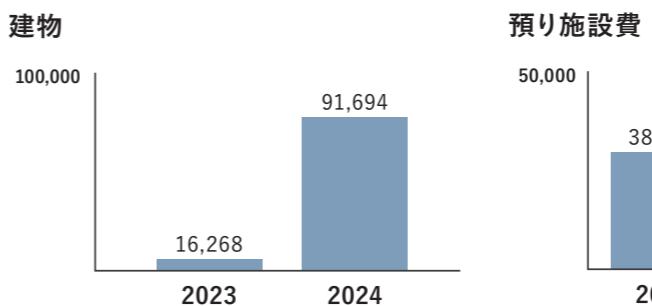
資産の部	2023年度	2024年度	対前年度比
固定資産	105,970	152,310	46,340
土地	30,004	29,957	-47
建物	16,268	91,694	75,426
構築物	1,319	6,821	5,502
工具器具備品	4,350	18,934	14,584
図書	3,738	3,751	13
建設仮勘定	49,766	503	-49,263
その他有形固定資産	112	129	17
無形固定資産	160	269	109
投資その他の資産	248	248	0
流動資産	32,035	18,410	-13,625
現金及び預金	25,382	11,821	-13,561
未収学生納付金収入	112	185	73
未収附属病院収入	4,898	4,304	-594
その他未収入金	1,005	1,738	733
その他	636	361	-275
資産合計	138,005	170,721	32,716

負債の部	2023年度	2024年度	対前年度比
固定負債	18,658	31,954	13,296
長期繰延補助金等	970	1,336	366
長期借入金	14,527	21,183	6,656
長期リース債務	1,332	4,215	2,883
その他	1,827	5,219	3,392
流動負債	62,519	13,494	-49,025
運営費交付金債務	235	334	99
預り施設費	38,037	500	-37,537
寄附金債務	1,502	1,395	-107
前受受託研究費等	659	524	-135
未払金	19,833	8,280	-11,553
その他	2,250	2,458	208
負債合計	81,177	45,448	-35,729
純資産の部	2023年度	2024年度	対前年度比
資本金	14,872	14,848	-24
資本剰余金	21,299	92,012	70,713
利益剰余金	20,655	18,411	-2,244
(当期末処分利益)	-117	-1,046	-929
純資産合計	56,828	125,272	68,444
負債・純資産合計	138,005	170,721	32,716

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

資産の主な増加要因として、西普天間キャンパスにおける主要な建物の完成に伴い、建物が大幅に増加しました。負債・純資産の主な増加・減少要因として、西普天間キャンパスにおける主要な建物の完成および固定資

産の取得に伴い、負債として計上されていた預り施設費が減少し、これに対応して資本剰余金への振替が行われたことにより、純資産が増加しました。



単位:百万円 (表示単位未満切捨)

損益計算書の概要

2024年度の経常収益は454億円を超え、前年度比で8.2%増加しました。これは、西普天間キャンパス整備に伴う施設費収益の増加や、運営費交付金の収益化によるものです。特に運営費交付金は前年より約25億円増加し、大学運営の柱として機能しています。

一方、2024年度の経常費用は475億円と、前年度比で12.8%増加しました。特に診療経費は約19%増加し、医薬品や医療材料費の高騰が影響しています。人件費も人事院勧告への対応により増加傾向にあり、今後の財務運営には効率化と最適化が求められます。

費用	2023年度	2024年度	対前年度比
経常費用	42,208	47,597	5,389
教育経費	2,195	2,412	217
研究経費	1,405	1,946	541
診療経費	13,990	16,637	2,647
教育研究支援経費	403	380	-23
受託研究・事業費等	1,689	1,719	30
人件費	20,895	21,680	785
一般管理費	1,399	2,535	1,136
財務費用	163	275	112
その他	64	10	-54
臨時損失	2	106	104
当期総利益	-117	-1,046	-929
計	42,093	46,657	4,564

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

収益	2023年度	2024年度	対前年度比
経常収益	42,017	45,441	3,424
運営費交付金収益	11,580	14,108	2,528
学生納付金収益	4,456	4,465	9
附属病院収益	21,129	20,395	-734
受託研究・事業等収益	1,807	1,992	185
寄附金収益	555	622	67
施設費収益	279	1,204	925
補助金等収益	1,554	1,440	-114
その他	654	1,212	558
臨時利益	2	39	37
目的積立金及び前中期	73	1,176	1,103
目標期間繰越積立金取崩額			
計	42,093	46,657	4,564

教育の質を高め、 地域と世界に貢献する大学としての 財務戦略と改善施策

収入増に向けた取組

運営交付金の増加

成果配分枠における指標（就職率、若手研究者比率、外部資金獲得件数・額）の向上に継続的に取り組み、交付金の維持・増加を目指します。

外部資金の獲得

共同研究費や科研費の積極的な獲得、地域・ステークホルダーとの連携を強化し、寄附金をはじめとする基金などの枠組みを通じて教育・運営資金を確保します。

自己収入の拡充

未使用地の売却による短期的資金確保に加え、上原キャンパス跡地などの資産を貸付・売却・ネーミングライツなどで有効に活用します。資金運用も含めて収入増を図ります。

病院収入の改善

病床稼働率の向上や他医療機関との連携強化により、保険診療収入の増加を目指します。

支出削減と計画的執行に向けた取組

人件費の抑制

人件費の抑制だけでなく、組織の見直しによる適正配置、業務効率化による超過勤務の抑制など、幅広い対策を継続します。

物件費の節減

物価高騰の影響を受ける中、業務の廃止・簡略化を含む抜本的な見直しを実施します。医薬品・医療材料費については、交渉や在庫管理の徹底による価格適正化を進めます。

計画的な設備更新

老朽化した設備は必要性を精査し、学内での共有・集約化を徹底した上で、計画的な更新に必要な財源を確保します。



新しい琉大病院の誕生

沖縄の未来を支える 「西普天間キャンパス」が誕生

2025年、本学の医学部と病院が、西原町から宜野湾市西普天間住宅地区跡地へ移転し、「西普天間キャンパス」として新たなスタートを切りました。病院は1月、医学部は4月に開院・開学し、教育・研究・医療が一体となった新しい拠点が誕生しました。

この移転は、国のプロジェクト「沖縄健康医療拠点構想」の一環として進められてきたもので、「国際化」「人材育成」「先端研究・産業振興」「医療水準の向上」の4つを柱にしています。沖縄から世界へ発信できる医学教育や高度な医療、そして最先端の研究を組み合わせることで、地域や日本全体の医療の未来に貢献していきます。

新しいキャンパスでは、教育や実習の施設を「教育棟」としてまとめ、研究棟、先端医学研究センター棟、管理・研修棟、病院の5つの建物を効率よく配置しました。建物同士は渡り廊下でつながっていて、学生や教職員の移動もスムーズです。教室には可動式の机と椅子を導入し、対面授業とアクティブラーニングの両方に対応できるように工夫しています。図書館にはグループ学習や発表のためのスペースもあり、学生が自分で考え、積極的に学べる環境が整っています。

病院では、最新の医療設備を導入しました。屋上にはヘリポートを設置し、離島医療の支援体制を強化しています。さらに、CT・血管造影・手術が同じベッドでできる「ハイブリッドER」を県内で初めて導入し、重症患者や緊急対応を要する患者への対応力が大きく向上しました。将来的には、沖縄初の「高度救命救急センター」の指定を目指しています。

また、シミュレーションセンターの活用や、地域医療支援センター、研修医育成プロジェクトなどを通じて、医師不足の解消にも力を入れています。

研究面では、先端医学研究センター棟を新たに設けました。沖縄の健康長寿県としての地位回復や、地域に根ざした希少疾患の研究、沖縄の自然資源を活かした新薬の開発など、世界に向けて発信できる独自の研究を進めています。また、企業向けのレンタルラボも整備しており、医療と工学の連携や共同研究を促進しています。大学・企業・行政が協力して、新しい価値を生み出す場にもなっています。

医学部医学科では、離島やへき地での病院実習を科目として設けるとともに、海外での臨床実習や医科学研究が可能なプログラムを実施しています。この医学教育プログラムは、日本医学教育評価機構 (JACME) による医学教育分野別評価を受け、2018年に国際的な教育評価基準に適合していると認定されました。さらに、2025年9月には再認定を受けています。保健学研究科では、海外からの留学生とともに保健学を学べる特別プログラムを設置しており、学部全体で国際的な視野を持つ医療者、研究者の育成に力を入れています。

このように西普天間キャンパスは、教育・研究・医療が一体となった新しい拠点として地域と連携しながら、沖縄県唯一の特定機能病院として、沖縄県だけでなく、日本、そしてアジアの医療の未来を見据えて進化を続けていきます。



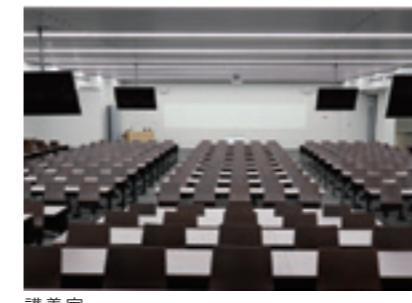
西普天間キャンパス全景



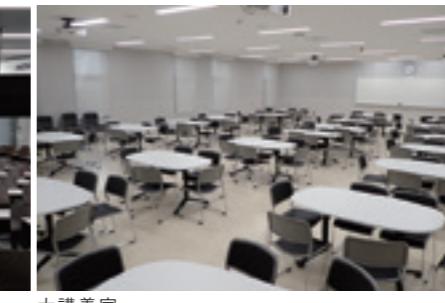
ハイブリッドER



琉球大学病院



講義室



大講義室



病院受付

島々をつなぐ学びの旅 ～琉球大学の挑戦～

琉球大学では、島嶼地域が抱える共通課題に取り組み、持続可能な未来を築くための国際教育プログラム「インターランド・サステナビリティ教育プログラム」を展開しています。本プログラムは2023年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、沖縄・ハワイ・台湾の学生が、島嶼地域に共通する課題に協働して取り組み、学び合う機会を提供しています。再生可能エネルギー、ウェルビーイング、環境、共生など多様なテーマを通じて、学生たちの国際的な視野を広げ、地域課題の解決に主体的に関わる力を育成することを目指しています。

このプロジェクトではオンラインと対面の双方の利点を活かし、学生が海外の文化や社会を理解する機会を提供してきました。オンライン交流では、幅広い学生が気軽に国際的な対話に参加でき、海外に目を向けるきっかけとなりました。さらに海外への関心が高まった学生に対しては、段階的な学びの場として、ハワイへの「短期派遣研修」や、ハワイ・台湾からの「短期受入研修」を実施し、対面での深い交流を実現しています。

2025年度の「短期受入研修」には、ハワイ・台湾の大学生と本学の学生30名が参加しました。参加者は環境、再生可能エネルギー、平和、ジェンダー、人権などのテーマに関する講義やワークショップを通じて、島嶼地域の課題を多角的に考察しました。また、平和祈念公園やひめゆり平和祈念資料館を訪問し、歴史と平和の重要性を深く学びました。さらに、「短期派遣研修」には、8名の本学の学生がハワイ大学ヒロ校で講義やフィールドワーク、学生交流に参加し、沖縄とハワイが抱える共通課題を現地で学ぶ機会を得ました。研修の最後には、ホノルルで開催されたOkinawan Festivalに参加し、ハ

ワイ沖縄連合会の活動に触れることで、自身のアイデンティティや価値観を再考する貴重な経験となりました。

これらの活動を通じて、プログラムが掲げる「高度グローバル人材の育成」にも成果が見られました。参加した学生からは、「異文化に触れることで、自分の価値観が広がり、将来は交換留学や海外の大学院進学を目指したいと思うようになった」との感想が寄せられました。オンライン交流や外国人学生との対面での交流を経験したことで、これまで国際交流に消極的だった学生が海外や沖縄の地域課題に関心を持ち始めるなど、意識の変化がみられました。加えて、国際的な対話の機会を通じて英語力が向上し、「高度グローバル人材」育成の成果も得られました。

さらに、本プログラムを契機として、学生主導のプロジェクト「琉大パントリーぬちまーる」が発足しました。これは短期派遣研修に参加した学生を中心に、不要になった家具や衣類を回収して必要とする学生に循環させる取組です。「ぬちまーる」という名称は、沖縄の言葉「ぬち(命)」「まーる(巡る)」に由来しており、限られた資源を大切にする理念を反映しています。参加した学生からは、「小さな活動からでも社会を変えられると実感した」などの感想が寄せられました。この活動は、持続可能なキャンパスづくりに貢献するとともに、学生が主体的に取り組む姿勢を育み、「アントレプレナーシップの醸成」というプログラムのもう一つの目的を具現化した事例となりました。

琉球大学は今後も、地域と世界をつなぐ人材の育成を目指し、学生が主体的に学び、行動できる教育環境を整えていきます。国際的な連携と地域貢献を両立させ、持続可能な社会の実現に向けて歩みを進めていきます。



ハワイ大学ヒロ校でのHula授業の様子



琉球大学熱帯生物圏研究センター
瀬底研究施設での様子



ひめゆり平和祈念資料館での様子



学生主導プロジェクト「ぬちまーる」活動の様子



Okinawan Festivalでの集合写真



Okinawan Festivalでの様子



ジェンダーワークショップの様子



学生主導プロジェクト「ぬちまーる」ポスター

社会との共創

琉球大学が描く未来社会への挑戦 ～「琉ラボ」と「実証フィールド」～

本学は、2022年度に、「JST共創の場形成支援プログラム」の本格型拠点として採択されました。このプログラムでは、「未来デザインワークショップ」「スタートアップラボ琉大(通称：琉ラボ)」「実証フィールド」の3つの取組を軸に、「未来社会の実現を自分ごととして捉えること」「イノベーションのアイデアを共に創出すること」「実証に基づく地域連携の推進」といった価値を創出し、最終的には「持続可能な社会の実現」を目指しています。

まず「未来デザインワークショップ」では、高校生からシニア世代まで幅広い年代の人々が参加し、未来の課題について話し合いました。このワークショップでは「バックキャスティング」という手法を取り入れ、「こんな社会になってほしい」という理想の姿から逆算して、今できることを考える機会を設けました。ここから「農業と水産業の垣根をなくし、世界の若者が主役となって食を育て、届ける循環型社会の実現」という未来ビジョンが生まれ、未来を描く力を育む場となっています。

次に、琉球大学では2023年7月に「スタートアップラボ琉大(琉ラボ)」を開設しました。この場所は、学生・教職員・社会人が気軽に集まり、互いが自由に交流でき

るオープンスペースです。フリーWi-Fiや電源、音楽、飲食も可能なリラックスできる空間に日々多くの人が訪れ、会話やアイデアのやりとりが自然に生まれています。「ワクワクする未来の創造に楽しくチャレンジする人と、それを応援する人のための共創の場」というコンセプトのもと、イノベーションに挑戦する人材の育成、研究成果の社会への応用、起業家の支援、沖縄のスタートアップとの連携などを進めています。

最後に「実証フィールド」を紹介します。琉球大学では、描いた未来ビジョンの実現に向けて、実証実験にも積極的に取り組んでいます。大学の構内には「小型陸上養殖・アクアポニックス実証エリア」や「農水一体システム実証エリア」が設置されています。これらの施設では、農業と水産業を融合させた循環型の食料生産モデルの検証が進められており、地域課題の解決や新たな産業の創出につながっています。この実証フィールドは大学の研究成果が地域に根差した形で活用されるほか、学生にとって学びの場や地域とつながる場となり、学びと地域がつながる実践の場としても活用されています。



琉ラボワークショップのディスカッションの様子



琉ラボ施設内



琉ラボTECH施設内



琉ラボワークショップ



実証フィールド



琉大北口施設



琉大北口施設内

ヒューマンライツセンター

人権を守る大学へ 琉球大学ヒューマンライツセンターの取組

ハラスメントや性暴力、セクシュアリティに関する人権問題への対応が、社会全体の課題として強く求められるようになっています。こうした問題は、一般企業だけでなく、教育機関としての大学にも深く関わる重要なテーマです。

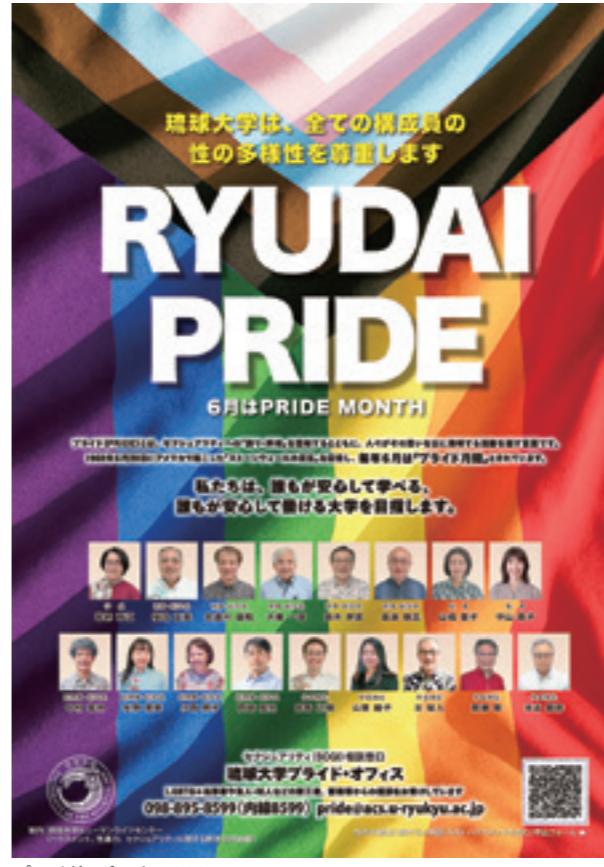
しかし、これらの問題に関する意識が希薄な組織も多く、対応できる専門人材も少ないので現状です。そのため、多くの高等教育機関では、相談体制の整備が不十分であり、発生状況や対応の実態がほとんど開示されておらず、知見の蓄積をふまえた実効性のある対応は困難となっています。

こうした課題に対し、琉球大学は2015年にハラスメント相談支援センターを設置し、対応を重ねるとともに、2024年4月に日本初となるハラスメント等に特化した教育・研究組織として「琉球大学ヒューマンライツセンター」を設立しました。同センターは、実践的知見の蓄積を基盤に、大学内外の人権課題に取り組み、大学をより安全で人権が尊重される就学・就労の場とすることを目指しています。

6月のプライド月間には、昨年度に続き世界でも類を

見ない大学執行部による「RYUDAI PRIDE」と題したメッセージ発信や国際シンポジウムの開催等、性の多様性の尊重に向けた活動を展開しました。さらに、7月には「大学コンソーシアム沖縄」に属する県内高等教育機関の11校全てが参加するハラスメント等防止プロジェクト会議を立ち上げました。同会議は、各自の課題や知見を共有しながら、沖縄県を「ハラスメント対応先進県」にすることを目指す全国初の会合です。8月には「キャンパス・セクシュアル・ハラスメント・全国ネットワーク第31回全国集会」を本学にて開催しました。この全国ネットワークは、教育現場におけるハラスメント防止に関する啓発活動や被害者支援に関する情報交換などをを行うものです。今回の全国集会では、ハラスメントやセクシュアリティに関する相談員基礎講座を企画運営するとともに、法学と心理学の観点から性暴力対応を考えるシンポジウムを開催しました。

これらの取組を通じて、学内の構成員に対する人権課題への意識を啓発し、地域における連携を促進しました。現時点において学外からも研修等依頼や対応相談が増加しており、今後も琉球大学の知を地域に還元します。



プライド・ポスター2025



レインボーフラッグ



キャンパス・セクシュアル・ハラスメント 全国ネットワークシンポジウム



プライド月間キャンペーン

III. 知の創出

島から世界へ 未来を拓く知の創造の軌跡

大学で産みだされた知を融合し、

次なる知の創造へと繋げていきます。

島の叡智を世界へ、そして未来へと広げていきます。

University of the Ryukyus

琉球大学





AIでひらく新しい医療のかたち 心臓病の早期発見と地域医療への貢献

琉球大学では、AI(人工知能)を活用した新しい医療技術の開発に取り組んでいます。特に注目されているのが、心臓病の早期発見を支援するAI診断技術です。

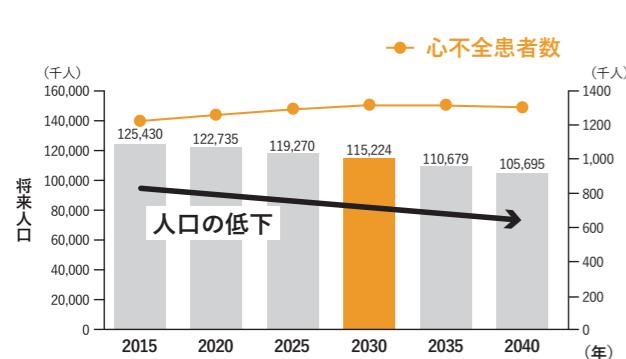
日本では高齢化が進み、心不全患者が急増しています。現在、心不全の患者数は約120万人と、がん患者数を上回る規模に達しています。医療現場では専門医の不足が深刻で、特に離島やへき地では診断の質にばらつきが生じ、地域医療格差が問題となっています。

抱える医療課題

心疾患患者の増大

人口低下&高齢者割合急増
2030年心不全パンデミック

人口および心不全患者数の推移

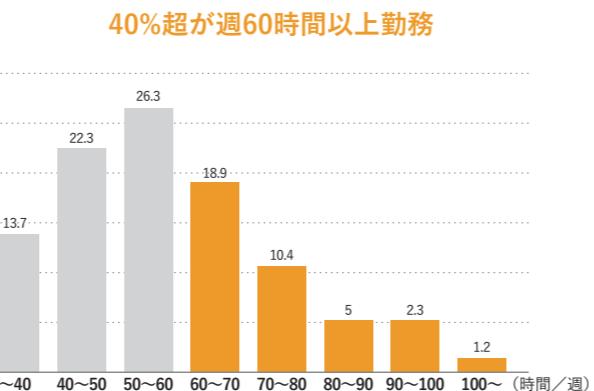


(出典) 日本の将来推定人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

専門医の不足

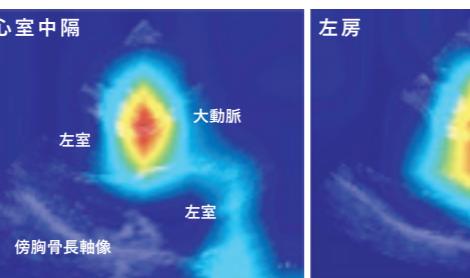
慢性的な医師不足(特に過疎地/離島は顕著)
心エコーは高度な判断が要求

病院常勤勤務医の週労働時間の区分別割合 (令和元年)



(出典) 厚生労働省「令和3年 医師の働き方改革について」をもとに作成

iPhoneやiPadなどの携帯端末と接続しエコー実施が可能



こうした課題に対し、琉球大学医学研究科の楠瀬賢也教授は、心エコー画像をAIに学習させることで、専門医並みの診断支援を可能にする技術を開発しました。AIは数十万枚の心エコー画像をもとに、正常な心臓と異常の兆候を自動で識別できます。異常箇所を色分け表示することで、非専門医でも一目で判断できるようになっています。診断精度は90%以上と高く、ポータブル装置への搭載により、どこでも迅速な診断が可能になります。

この技術は、離島や在宅医療の現場で特に効果を発揮します。専門医がない地域でも、一般医がAI支援のもとで心疾患の兆候を早期に発見し、重症化を防ぐことができるのです。実際、現場からは「熟練技師がいなくても同等の診断ができるなら大きなメリット」との声が寄せられています。

この研究成果を社会に広げるために、楠瀬教授は2023年に琉球大学発の医療AIベンチャー「株式会社サウスウッド」を設立しました。同社は、米国のButterfly Network社と連携し、最新のハンドヘルド超音波機器「Butterfly iQ3」にAIの実装を進めています。Butterfly iQ3は2024年に米国で医療技術賞を受賞した先進的なデバイスです。日本でも医療機器認証を取得し、2025年9月から日本国内での販売が開始され、地域医療への普及が始まりました。



サウスウッド社は、医療機器販売業許可やISO 9001認証などの事業基盤を整え、大学との共同研究も進めています。さらに、全国規模のビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」では沖縄代表として最優秀賞を受賞するなど、起業家活動としても高く評価されています。

今後は、心エコーAIの薬事承認取得を目指して臨床試験を開始し、保険適用による普及を加速させる予定です。また、心臓以外の臓器への応用も視野に入れ、包括的なAI診断プラットフォームの構築を目指しています。

この取組は、沖縄という地域課題から始まり、アジア太平洋地域、そして世界の医療格差を是正する可能性を秘めています。琉球大学発の医療AIが、未来の医療を変える力となることを期待しています。

ポータブル
エコー/iQ3

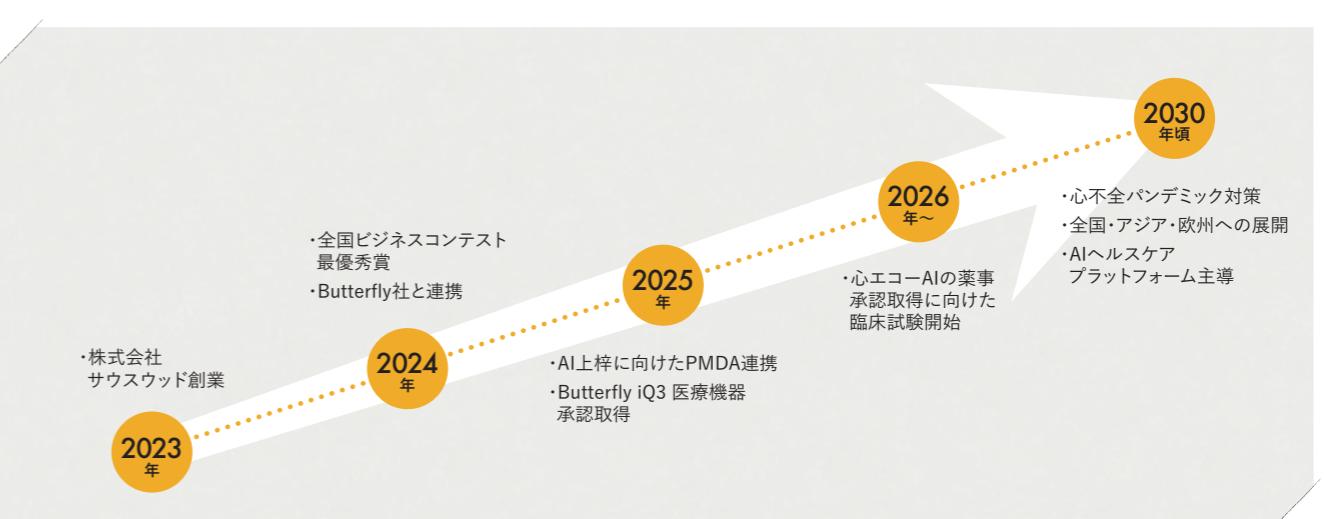
心臓のエコー
画像診断支援AI



心エコー検査がAIで
すべての医療機関で利用可能に
医療環境の充実



疾患の早期発見
健康寿命延伸
医療従事者の環境改善



陸上養殖プロジェクト

竹村 明洋

理学部 海洋自然学科生物系
海洋生物生産学 サンゴ礁生物生理学

沖縄から世界へ 農業と水産業を融合した 持続可能な陸上養殖プロジェクト

琉球大学では、科学技術振興機構(JST)の支援を受け、「農業と水産業を融合した持続可能な陸上養殖」の研究開発を進めています。このプロジェクトは、国連のSDGs(持続可能な開発目標)に基づき、未来の循環型社会の実現を目指すものです。

このプロジェクトの目標は、「農業と水産業の垣根をとりさり、世界の若者が主役となって食を育てる循環社会を実現する」ことです。

沖縄の自然環境と地域資源を活かし、陸上養殖と農業を組み合わせた「沖縄モデル」を構築しています。

このモデルでは、海産魚(ヤイトハタ)を閉鎖循環式の陸上施設で育て、その飼育排水を利用して野菜を栽培する「アクアポニックス」技術を導入しています。水や栄養を無駄なく活用することで、環境負荷を抑えた持続可能な生産が可能になります。このプロジェクトで育てられたヤイトハタは、"琉大ミーバイ"と名付けられ、日本全国展開されています。

2025年度はプロジェクト開始から4年目を迎え、成果が具体的な形となって現れ始めています。琉球大学構内の実証フィールドにて、技術の見える化・見せる化を

進めるとともに、社会実装を目指した本格的な実証プラントを稼働させています。これらの施設では、魚の成長促進技術や野菜の栽培方法など、実用的なノウハウを蓄積しています。

さらに、2021年に「農水一体型サステナブル陸上養殖共創コンソーシアム」を立ち上げ、産学官の連携を強化しています。当初28機関でスタートしたコンソーシアムは、2025年には140機関を超える規模に成長し、企業や自治体、市民との情報交換を通じて、陸上養殖の普及と技術革新を加速させています。

プロジェクトは2031年度まで継続予定であり、琉球大学はこの分野の科学技術イノベーションを牽引する存在として、世界的な拠点となることを目指しています。次世代の若者が夢と志を持って一次産業に参入できるような環境づくりが重要な柱です。

この取組は、沖縄から始まり、国内外へと展開される可能性を秘め、持続可能な食の未来を支えるとともに、地域社会への貢献だけでなく、世界の課題解決にもつながるものです。



実証フィールド



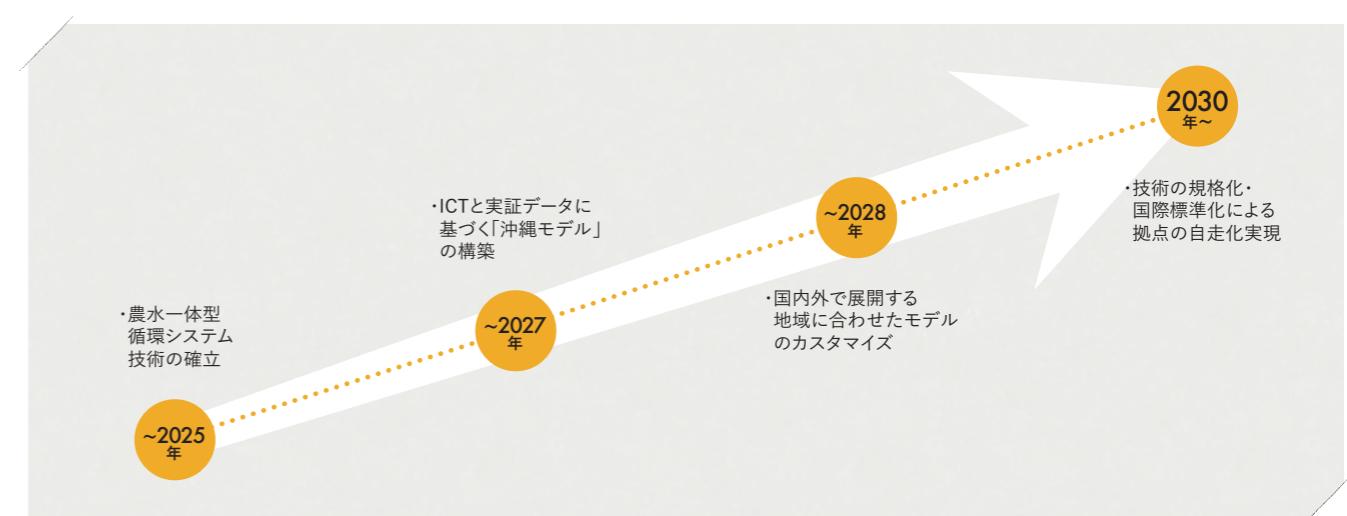
実証フィールド見学会



琉大北口施設のアオサ



琉大ミーバイ



琉球弧の生物文化多様性

高橋 そよ
人文社会学部
琉球アジア文化学科
琉球民俗学



琉球弧の生物文化多様性の知恵を学ぶ

琉球弧の島々は、生物だけではなく、文化や言語の多様性の宝庫です。資源の限られた島嶼環境において、人々はどのように暮らしてきたのでしょうか。本研究では、人間の編み出してきた知恵と技法、道具、社会的な規範の変容に着目し、資源の限られた島における人間と自然の相互関係の変遷と生存基盤維持機構の解明に取り組んでいます。

琉球弧の中でも特に八重山諸島では、山・川があり田んぼで稲作を営むことのできる高島を田の国「タングン島」と呼び、川がなく水の確保に苦労をし、ムギやアワなどの畑作が中心だった琉球石灰岩からなる低島を野の国「ヌングン島」と呼び分けてきました。このように琉球弧の島々では、その自然環境に応じて、固有のことばや文化、生命観、在来知、技術、芸能などを発達させてきました。近年、生態系保全や文化継承の分野において、人々が自然を利用しながら育んできた文化と、文化によって維持してきた生物相との相互関係は「生物文化多様性」として国際的にも注目されています。しかし、現在、気候変動や環境変化、自然・人為的災害、社会経済的な変容などの複合的な要因から、自然と人間との関わりは大きく変わろうとしています。

そこで、本研究では琉球弧の生物文化多様性の特徴を解明するため、特にサンゴ礁を利用する小規模な漁撈活動に着目しています。2000年より、サンゴ礁微地形や地名、海洋生物、気象などの地域固有の呼び名（民俗語彙）や在来知を中心に、民俗学的な聞き取り調査と比較研究を行ってきました。そして、それらの在来知がどのように応用されるのかを明らかにするために、素潜り漁師に弟子入りをして、サンゴ礁漁撈を実践しながら彼らの行動を参与観察してきました。さらに、近年では彼らの漁撈文化を支える「道具」とその素材、手わざに注目し

て、物質文化研究とデジタルアーカイブ構築に取り組んでいます。その結果、道具の作り手の減少やそれに伴う手わざの継承の危機の背景には、素材となる貝類そのものや生息地である海草藻場の減少といった自然環境に関する課題も複合的に絡み合っていることがわかつきました。しかし、人々はこのような変動に対して、手をこまねいているわけではありません。資源利用のネットワークを柔軟に拡充するなど、順応的な生存戦略とレジリエンスのありようが見えてきました。

今後は自然を利用する人々の生活史や物質文化、写真資料などの収集してきた多元的な資料を総合的に分析することで、沖縄近現代史に、環境改変や社会変化に適応してきた自然と人間との関わりの地域史を位置付ける作業を進めたいと考えています。さらに、2024年より新たな研究展開として、多くの琉球弧の島々と同様に石灰岩からなるサンゴ島であり水問題や環境保全、観光化、文化継承などの社会課題に直面している、東インドネシアと地中海の島々において国際共同研究を始めました。2025年にはインドネシアのステークホルダーの方々を西表島に招聘し、持続可能な島の暮らしの実現に向けた研究合宿を行いました。

本研究は、地域住民や多分野の研究者との対話と協業によって進められています。国家史のような「大きな歴史」に記されない、島に生きる人々の声や記憶、生活史を互いに学び合うことで、地域固有の文化と歴史を思考する場を生み出しています。こうした取り組みは、近年人文学で注目される「パブリック・ヒューマニティーズ（開かれた知）」の知識実践でもあります。今後も、本研究では多様な人々と対話をしながら、創造性が発揮される人間らしい知のあり方を探求したいと考えます。



海藻を食べるため潮の引いた礁原に群れるイズミを狙った投網。魚に見つからないように、礁原に打ち付ける波の泡の流れを読む(2023年、与論島)。



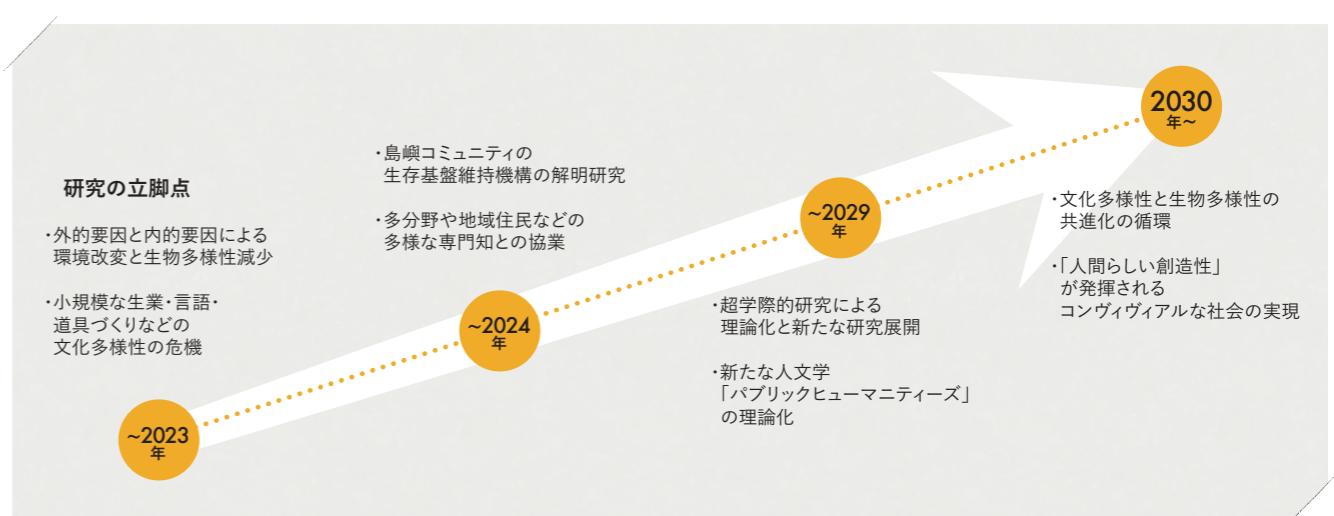
サワラ漁の擬似針は、牛の角や桑の木などの自然素材だけではなく、アクリルやスクリュードライバーの柄など廃材も応用する(2022年、与論島)。



2024年6月、フランス国立社会科学高等研究院(EHESS)の共同研究者と共に、国際合宿を企画。島を生業の舞台とするアーティストや漁師、庭師なども参加し、人々の身体技法や自然観、語り・ナラティブを可視化する新しい民族誌「エスノグラフィック」の理論と方法論を議論した(2024年、南プロヴァンス)。



東インドネシア・ワンギワンギ島における海藻養殖組合の聞き取りをした(2024年12月、右端でノートを取る著者)。



MADE IN RYUDAI!

琉球大学では、大学が持つ特許や研究シーズ、ノウハウといった『琉球大学ブランド商品』の開発支援事業を実施しております。『知の泉』から生まれた、心ときめく商品の数々を、ていねいに、その物語とともにご紹介いたします。

琉大ハニー

Ryudai Honey

琉大ハニーグラノーラ



琉球大学とやんばるのチョコレートショップOKINAWA CACAOが共同開発。琉大ハニー養蜂部が採蜜した貴重な蜂蜜を甘味としたグラノーラ。オーツ麦や、サトウキビを発酵させてつくる食物繊維“発酵バガス”、カラキのチョコレートやカカオニブなどを使用。



沖縄の養蜂業界を盛り上げる『琉大ハニー養蜂部』

琉球大学農学部で、マンゴー栽培を行っていた『琉大まんぐろう部』から誕生した『琉大ハニー養蜂部』。マンゴーの授粉用に育てていたミツバチの蜂蜜を活用し、やんばるのチョコレートショップ『OKINAWA CACAO』と共同開発したのが、琉大ブランド商品『琉大ハニーグラノーラ』だ。

亜熱帯気候である沖縄は、ミツバチの冬眠がなく、養蜂が盛んな地域。だがその蜂の多くは全国に供給される花粉の交配用、蜂蜜の生産量は低い。日本全体でも蜂蜜の自給率はわずか5.5%。ほとんどを輸入に頼っている現状がある。

そこで『琉大ハニー養蜂部』では、沖縄の風土を活かしたおいしい蜂蜜をつくり、地域ブランドとしてPRすることで、沖縄の養蜂を盛り上げたいと考え、活動資金や協力者を募るクラウドファンディングに挑戦。その際に出会った屋我地島の養蜂家・三浦大樹さんのバックアップにより、本格的な養蜂をスタートした。主な活動は週に1度、巣箱の内外に異常がないか確

認する内検と外検。月に2回の定例会では、情報共有や意見交換を行い、採集した蜂蜜の試食を行うこともある。参加メンバーは農学部に限らず、養蜂に興味を持つ多様な学生が集結。活動を通じて他学部と交流できるのも魅力のひとつだ。顧問を務める農学部の関根健太郎准教授（農学博士）は、「養蜂を機に大学の仲間や地域の人々と関わり、社会性を学ぶ場をつくりたい」という。「蜂は社会性昆虫。学生が昆虫から社会性を学ぶのが面白いところです」。

『琉大ハニー』の主な蜜源は、沖縄や九州などに分布しているアワユキセンダンゲサ。沖縄では通年花をつけるため、1年を通して蜜源を確保できる。沖縄のIT企業と共同で、ウェブカメラやドローンを使い、蜜源を探す取組もスタート。ゆくゆくは、安定的に採蜜量を増やし、科学的に成分を証明した、琉大らしいロジカルな蜂蜜を生産することが目標なのだそう。沖縄が国産蜂蜜の名産地になる。そんな未来がくるかもしれない。



養蜂に興味のある学生数名でスタートした活動を2023年11月8日（いいはちの日）に『琉大ハニー養蜂部』として正式にサークル化。学生が主体となって活動中。2025年から、琉大ハニーと沖縄ならではの食材“発酵バガス”（サトウキビの絞り粕を発酵させた食物繊維）を配合した『琉大ハニーグラノーラ』のVer.2を販売中。

琉大ミーバイ *Ryudai Grouper*



琉大銘菓 はたのすけ

琉球大学農学部の学生らが琉大ミーバイの加工副産物をアップサイクルした発酵パウダーを使い開発したお菓子。琉大ミーバイの濃厚な旨みとセサミクランチの香ばしい風味が特長。おやつや、おつまみにもピッタリ。



琉大ミーバイ BURGER

養殖では成長にばらつきがある600g以下の小型ミーバイ商品化の企画から生まれたご当地バーガー。ミーバイのダシの旨みを生かした白ワインソースを使ったリッチな味わいが魅力。本部町のオサカナキチネットが販売。



魚のフードゼロを目指す！琉大ミーバイのアップサイクル

世界の人口増加や気候変動などによる“タンパク質クライシス”が社会問題になっている。そんな中期待されているのが魚介類の養殖。琉球大学では2020年度から、『科学技術振興機構（JST）』の支援により『共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）』を進め、農水一体型の陸上養殖システムの開発や、ミーバイ（ヤイトハタ）の陸上養殖を行い、『琉大ミーバイ』としてブランド化を進めてきた。『琉大ミーバイ』の養殖場では、LED光を用いた魚の成長促進や、食品残渣を活用した飼料の作成、海水魚の排泄物を利用した耐塩性植物の水耕栽培などの研究が行われ、サステイナブルな陸上養殖が目指される一方で、魚の未利用部位の廃棄が課題に。「ミーバイの内臓を活用して、お菓子を開発できないだろうか」。そう考えた琉大発ベンチャー『みらい共創マルシェ』の宇田川伸吾特命助教は、食品利用加工学を専門とする高橋准教授（農学博士）に相談。高橋准教授は、魚の内臓を塩漬けにして発

酵させた『魚醤』をヒントに、より幅広い層に向けた加工品をつくるため、塩を使わずに内臓酵素を活用した発酵技術を開発。令和5年度の『琉球大学ブランド商品開発支援事業』に採択され、アップサイクルを本格始動した。沖縄県内の食品加工メーカーで内臓発酵パウダーを生産し、菓子製造メーカーで、ミーバイのうま味や風味を活かしたゴマ菓子を製造。商品名の『はたのすけ』は、研究に深く関わった農学部4年の平良英之輔さんの発案で、自身の名前をもじったもの。このネーミングが覚えやすいと評判で、「彼には頭が上がりません（笑）」と高橋准教授。今後、内臓発酵の際に得られた副産物の“魚油”を、魚の餌の一部として活用する技術開発や、内臓発酵パウダーを使ったスープや出汁なども考案中のこと。『琉大の研究や技術開発を通じて、魚のフードロス“ゼロ”を目指したい』と意気込みをみせた。

琉大内の養殖施設で水耕栽培の説明をする宇田川先生（写真上）。『琉大銘菓はたのすけ』はおみやげに最適な1箱12袋入り。パッケージデザインも研究室の学生が手掛けた。

琉大泡盛

Ryudai
Awamori



新たな酵母や麹菌の開発で、泡盛のバラエティー化を目指す

沖縄の特産品である泡盛。その醸造には戦前まで、それぞれの蔵に住みついている蔵付きの酵母や麹菌が使われていた。しかしそれらが沖縄戦により一度消失し、現在は戦後の復興時に選抜された『101号酵母』と『黒麹菌』が使用されている。これにより醸造は安定化されたが、使用できる酵母や菌株が限定されていることから、日本酒やワインのような、香りや味わいの多様化が進み辛かつた。そのような背景から琉球大学では、酵母や黒麹菌の開発により泡盛の選択肢を増やすことで、業界を活性化しようと研究を進めてきた。

2017年に琉大ブランド商品の第1号として商品化された『琉球大学の泡盛 R217』は、琉球大学農学部の外山博英教授(農学博士)が中心となり、沖縄で唯一甕仕込みの泡盛を『琉大の古酒』として商品化する計画もあるとのこと。第3弾、第4弾の登場を、心待ちにしたい。

黒麹菌琉古株仕込み

R217 酵母仕込み

黒麹菌琉古株仕込み／琉球大学・バイオジェット・神村酒造が共同開発した新しい泡盛。古(いにしえ)の黒麹菌『琉古株(りゅうこかぶ)』を使用して醸造。発酵系の深い香りと、甘く香ばしい濃厚な風味が楽しめる1本。

R217 酵母仕込み／琉球大学とバイオジェットが共同で開発した新酵母『R217』を用いて、沖縄県で唯一の甕仕込み製法を誇る石川酒造場が醸造した新時代の泡盛。フローラルな香りと甘くもシャープな後味が特長。

して商品化されたのは、農学部の水谷治准教授(農学博士)を中心に、樽貯蔵の古酒醸造得意とする『神村酒造』と開発した『琉球大学の泡盛2 琉古株』。使用されているのは、多様な黒麹菌株をゲノム解析した際に発見された、古い時代の黒麹菌。本菌は発酵学の権威、故・坂口謹一郎博士が戦前の沖縄で採取した黒麹菌のひとつであることも判明し、琉球時代の泡盛を再現したとも言えることから『琉古株』の名が付いた。実機醸造では、学生たちが醸造作業を体験。お披露目となった『沖縄の産業まつり』では学生自ら直売を行った。

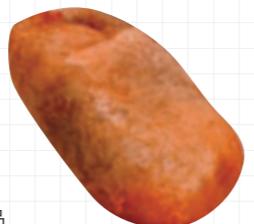
「泡盛のバラエティーが豊かになる未来を目指して、研究を続けたい」と語る教授陣。今後、『黒麹菌琉古株仕込み』の泡盛を『琉大の古酒』として商品化する計画もあるとのこと。第3弾、第4弾の登場を、心待ちにしたい。

琉大芋

Ryudai Potato

沖縄の“うむ(芋)”カルチャーを盛り上げる 和気あいあいの課外活動

琉球大学農学部の『いもゼミ・ちゅらいム』から派生した課外活動『いもじょーぐー』は、沖縄の方言で“芋好き”的意味を持つ、うちなーいも魅力発信プロジェクト。サツマイモの病害・基腐病の研究にはじまり、「沖縄の農業を守りたい！」との思いで、芋類の栽培や研究、琉大産の芋を使用した商品の開発などを行ってきた。令和6年度には、地域課題の発見や解決に取り組む『地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)』にも選ばれ、琉大産のシモン芋を用いたプロジェクトを実施。沖縄県では、お土産の原料となる紅芋栽培が盛んで、そのことが品種の偏りによる土壤病害の蔓延や、観光業への依存など地域課題につながっていることに着目。多様な品種の栽培につなげたいとの思いで、県内の企業とタッグを組み、シモン芋を使ったお菓子やサプリメントなどの試作を行った。その中から、琉大ブランド商品として開発されたのが、沖縄県の郷土料理うむくじ天ぷらをアレンジしたカジュ



琉大うむてん

農業生産法人株式会社マルシェ沖縄と共同で開発したワンハンドグレメ。沖縄の郷土料理うむくじ天ぷらの生地に、琉大産のシモン芋と紅芋を使用し、二層にしたオリジナル商品。琉球大学生協にて試験的に販売された。



琉大おいも チップス

琉大産のシモン芋を使用し、那覇市のやきいも繁多川堂と共同開発したチップス。シモン芋の断面に浮かぶ紫色のスジを美しく見せる工夫や、パッケージのデザインなど学生が主体的に参加。琉大祭などのイベントで販売。

琉大精油

Ryudai
Essential Oil



ティーツリー エッセンシャルオイル

沖縄の気候に合う付加価値の高い植物種に関する研究で得た成果を基にした琉大ブランドの精油。沖縄県産のティーツリーを使用し、国際規格レベルの高品質な精油を抽出。すっきりとした森林浴系の香りが楽しめる。

沖縄県産素材 100%の精油が、 未来の沖縄の農業を救う

心身をリラックスさせる作用のある精油は、国内でも需要の高いアイテム。だがほとんどが輸入品で、国産品が少ない。そこに着目したのが、琉球大学農学部の諏訪竜一准教授(農学博士)。精油は、少量を高価格帯で取引されることが多く、大規模な製造施設を必要としないため、小ロットで利益が見込める。沖縄県産の精油が生産できれば、精油作物の栽培で、地域の農業の活性化を目指せると考えたのだ。

沖縄県の土壤は、ほとんどが強酸性の赤黄色土で、栽培できる作物が限られている。さらに県内の農家は高齢化が進み、耕作放棄地の増加が問題となっていた。これから先、継続可能な農業を目指すには、育てやすく利用価値の高い作物を導入し、生産者の選択肢を増やすことで、きちんと利益が得られる環境をつくる必要がある。諏訪准教授は、学生たちと精油作物の研究を進め、栽培や生育調査、精油成分の抽出・分析を実施。第一弾の原料として『ティーツリー』を選んだ。亜熱帯の気候や酸性土壤に適した『ティーツリー』は、精油の原料としても知られる。諏訪准教授は地域の生産者と連携し、沖縄県産の精油のブランド化をスタート。パッケージのデザインや製造、販路の開拓などを、自社の精油ブランドを持つ県内の企業『(株)オキネシア』が担当し、沖縄県産素材100%

の『琉大精油』が完成した。高品質であることが求められる精油市場で、含有成分の分析など、学術的な裏付けのある『琉大精油』は、信頼性が高いと好評で、ニーズと合致している。また、精油の原料となる植物は熱帯や亜熱帯地域に生育しているものが多く、沖縄だからこそ、効率よく栽培ができる植物が、『ティーツリー』の他にも、たくさんあるという。諏訪准教授は今後、「ラインナップを増やし、精油植物の栽培が、県内の農家にとっての新たな選択肢になることで、地域の活性化を目指したい」と語る。

精油の開発には学生たちも関わった。「彼らにはいつも助けてもらっています」と笑顔を見せる諏訪准教授。「琉大には、さまざまな経験ができるきっかけやテーマがたくさんあります。『琉大精油』のように、産学官で連携した研究ができるのは、地方大学独自の強み。大学に入学したら、ぜひさまざまなことに好奇心を持ち、主体性を持って行動して欲しいです。琉大に来る学生は、能力が高く、いろんな可能性を持っています。基礎研究に没頭してもいいし、研究結果を応用して社会実装を目指してもいい。そのどちらも素晴らしいことだし、自分自身で選択できるのが、大学の楽しいところですよ。」



琉大コスメ

Ryudai Cosme

シークヮーサーの果皮を利活用した 沖縄ならではの化粧水

沖縄県北部の特産品シークヮーサーは、ジュースなどに加工されることの多い柑橘類。その皮は美白効果をはじめ、さまざまな機能を持つ成分『ノビレチン』を多く含むことで知られているが、搾汁された後、年間2000~3000トンが廃棄されていた。ここに着目したのが、琉球大学教育学部の照屋俊明教授(理学博士)。中部大学の教授と共同研究を行い、シークヮーサーの皮に含まれる『ノビレチン』を取り出し、濃縮して粉末状にする製法を確立。人の細胞から培養した3次元皮膚モデルを用いた実験を行い、世界で初めて美白効果を証明した。その特許製法を用いて、琉大発のベンチャーリュウボーテ(株)と共に開発したのが、高純度ノビレチンを配合した化粧水『Sun Lover(サンラバー)』。同社の代表を務める島田邦男先生は、機能性油脂の開発で知られる日油(株)出身で、東京農業大学でも客員教授を務めた工学博士。化粧品開発のノウハウに詳しく、『ノビレチン』の特許製法に可能性を見い出し、『琉球ボーテ(株)』を起業したという。

ひとの皮膚の日焼けは、紫外線によってメラニン生成酵素であるチロシナーゼが活性化されることで起こる。一般的な美白化粧品は、このチロシナーゼの働きを直接阻害することから、“白斑”が起きやすいといわれているが、『ノビレチン』の場合は、直接阻害するのではなく、チロシナーゼを活性化させるタンパク質の働きを抑えるため、白斑が起きにくいのだそうだ。

『Sun Lover(サンラバー)』というネーミングや、沖縄県中頭郡北谷町美浜の美しいサンセットが印象的なパッケージは、琉球大学農学部の学生と、沖縄国際大学の学生がデザインしたもの。学生をはじめとする同年代のユーザーをターゲットに、容量や価格などを検討し、販路開拓にも取り組んだ。「こういったプロジェクトに参加することを通じて、商品開発の面白さに目覚めて、自分でも起業してみようと思う学生さんもいます」という照屋教授。「自分の研究がどう社会に役立つか、出口をイメージして取り組むことが、大切だと思いますね。」

Sun Lover

シークヮーサーの果皮に含まれる美白効果をもつ成分ノビレチンを配合し、日やけやシミ・ソバカス予防に効果が期待できる沖縄ならではの化粧水。教育学部の照屋俊明教授らの特許“ノビレチン製法”を使って、学生と連携して開発。

に ふあぶし
子ぬ方星を目指して
いま ここから



子方星（にぬふあぶし）とは、沖縄の言葉で「子（ね）」つまり「北」の方角を指す星という意味で、「北極星」のことです。

